

(6) 商工費

○ 魅力とにぎわいと活力ある商業の振興

にぎわいと活力ある商業の振興を図るため、商店街団体等が実施する販売促進のためのイベント事業や商店街区域の空き店舗を活用した開業者への支援、個店の知識や技術を学ぶ講座の開催などを通して、個店の魅力発信や商店街への誘客促進を図った。

引き続き、商店会等関係団体と連携し、商店街の魅力向上やにぎわい創出に努める。

○ 活力ある工業の振興

中小企業の経営基盤の確立及び経営の安定を図るため、中小企業を対象とする融資制度を利用する事業者に対し、負担する利子及び信用保証料への支援を行った。

また、秦野商工会議所と連携し、取引機会の創出・拡大を図るため、デジタル技術を活用し、動画や画像を用いて視覚的に企業の強みを発信できる特設サイトの拡充に努めた。

引き続き、本市の活力ある工業の振興を図るため、必要な企業支援を実施する。

○ 小田急4駅周辺のにぎわい創造の推進

県道705号の拡幅整備が進む秦野駅北口周辺地区において、これまで以上に市民、商業者、企業等と行政が連携して、にぎわいが持続するまちづくりに取り組んでいくため、その指針となる「秦野駅北口まちづくりビジョン」を策定するとともに、ビジョンで描く将来像の実現可能性を高めるための社会実験を実施した。

引き続き、ビジョンの実行計画を定め、にぎわい創造の取組を推進する。

また、鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅においては、にぎわい創造検討懇話会を開催し、駅ごとの特色や魅力を生かしたにぎわいの創造、商店街への集客やその機能を維持するための担い手づくりについて、課題の抽出やその解決に向けた意見交換を実施した。

引き続き、課題の解決に向け、地域と連携した取組を進める。

○ 電子地域通貨の導入に向けた検討

地域経済の好循環と本市が抱える地域課題の解決に向け、市民、事業者及び行政により組織する、秦野市電子地域通貨事業推進懇話会等にお

いて、本市に合った地域通貨像について議論を重ね、「秦野市電子地域通貨事業基本計画」を策定した。

引き続き、令和6年度中の電子地域通貨事業の開始に向けた準備を着実に進める。

○ 物価高騰に対応した地域経済対策

エネルギー価格の高騰によるLPガス利用世帯等の負担を軽減するため、利用料金の値引きを実施するLPガス販売事業者に対し、値引きの原資及び事務経費の一部を支援金として交付した。

○ 求職者に寄り添った就職支援

秦野市ふるさとハローワークをはじめとする関係機関と連携し、求職者の個別の事情に応じた就職を支援するため、個別カウンセリングや就職支援セミナーなどを実施した。

引き続き、松田公共職業安定所や神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、地域雇用の促進と就業機会の確保に努める。

○ 鶴巻温泉を生かしたにぎわい創造

大山と鶴巻温泉を結ぶバスの季節運行の期間を拡大し、誘客を促進するとともに、鶴巻の商店会、自治会、温泉組合と連携し、温泉やジビエを活用したイベント等を実施することで、地域経済の活性化を図った。

また、新たに「つるまき千の湯」の配湯を希望する旅館への配管整備を行うとともに、受湯設備の整備に対して支援し、源泉の活用を図った。

引き続き、地域と一体となり、鶴巻温泉駅周辺のにぎわい創出につなげていく。

○ 震生湖周辺整備の推進

来訪者の安全・安心の確保と魅力向上を図るため、老朽化が進む太鼓橋の架け替えに向け、詳細設計を行うとともに、散策路周辺の危険樹木を伐採した。

引き続き、環境整備に取り組み、歴史的な震災遺構としての魅力向上を図る。

○ 大倉高原テントサイトの魅力向上

登山者への認知度向上を図り、利用者の増加につなげるため、テント泊と登山を組み合わせた体験イベントを実施した。

引き続き、表丹沢の登山道沿いにある唯一のテントサイトとしての魅力を生かした活用を図る。

○ 弘法山公園の利活用

弘法山公園の魅力を磨き上げ、小田急線 3 駅（秦野駅・東海大学前駅・鶴巻温泉駅）を結ぶ新たな人の流れとにぎわいを創出するため、「弘法山公園利活用方針」を策定した。

また、ハイカーの秦野駅と鶴巻温泉駅周辺への流れを生み出すため、登山系インフルエンサーにより、駅周辺の地域資源等を活用したハイキング動画を配信した。

引き続き、3 駅を結ぶ周遊観光拠点として、弘法山公園の利活用を図る。

○ 表丹沢の魅力づくりの推進

表丹沢のブランド化や認知度の向上を図るため、表丹沢総合ホームページや SNS などを活用し、効果的な情報発信を進めたほか、市民や来訪者に表丹沢の魅力を伝える O M O T A N ガイドの育成講座を開催するなど、人材育成に取り組んだ。

引き続き、「表丹沢魅力づくり構想」に掲げる取組事例を着実に推進することで、表丹沢の更なる魅力の向上を図る。

(1) 中小企業融資資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
290,000,000	290,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	290,000,000

市内中小企業の近代化及び経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 47件 514,525,000円
- ・融資状況 10件 185,900,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ1,000万円～5,000万円
期 間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
利 率 目的・期間に応じ年1.8%・2.0%以内（令和6年3月末日現在）

(2) 市営駐車場運営費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,025,000	15,057,153	国庫		地方債	
		県費		その他	15,057,153

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

また、利用者の利便性向上を図るとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、渋沢駅北口駐車場に電気自動車充電設備を整備した。

区 分	駐車台数	駐車方法等	駐 車 料 金	延べ利用台数
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円 午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	45,846台
片 町	41台 (一部定期利用有)			19,479台

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
216,000	105,006	国庫		地方債	
		県費		その他	105,006

経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる店舗及び工場並びに技能の練磨に努め、中小企業の振興・発展に寄与した者を表彰した。

優良店舗	優良工場	技能功労者	優良技能者
2店舗	2工場	1人	6人

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,800,270	4,718,312	国庫		地方債		4,718,312
		県費		その他		

商店街の空洞化を防止し、長く安定した経営による商店街のにぎわいの創出及び活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

・補助実績 新規4店舗 2,089,000円（賃借料4件、改装費4件、広告宣伝費3件）

継続9店舗 2,357,000円（賃借料9件）

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
107,730	94,530	国庫		地方債		94,530
		県費		その他		

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、第56回児童生徒創意工夫展覧会を開催した。

・実施日 9月23日、24日

・出品数 小学生27点 中学生11点 計38点

・入賞数 最優秀賞1点 優秀賞3点 優良賞7点

※入賞11点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、優良賞3点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,241,000	5,551,000	国庫		地方債		5,551,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費の一部を補助した。

・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額(円)		
18団体	街路灯等 736基・1,513灯	電気料	保険料	修繕費
		4,946,000	363,000	242,000

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債		500,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費の一部を補助した。

- ・補助実績 渋沢駅前商店会（14 台）500,000 円

(8) 商業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,343,000	3,907,996	国庫		地方債		3,907,996
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施したイベントの事業費の一部を補助した。

また、商店街の活性化を図るためのイベント情報や商店街店舗の情報を積極的に発信するため、専用のWEBサイトを運営した。

ア 販売促進事業の補助実績

補助対象団体	事業数	補助金額
13 団体	44 事業	2,350,000 円

イ はだのにぎわい商店街事業

- ・WEB サイト閲覧数 69,292pv
- ・イベントページ内で延べ17 商店会、432 店舗紹介

(9) 商業施設建築資金利子補給金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,000	28,400	国庫		地方債		28,400
		県費		その他		

鶴巻温泉駅南口周辺地区沿道整備土地区画整理事業の区域内の土地又は神奈川県が施工する県道 705 号道路整備事業の区域に面する一定の土地において、魅力ある商業地を形成し、商業施設の充実と振興を図るため、商業施設の建築に伴う借入金に係る支払利子の一部を助成した。

- ・補助実績 2 人 28,400 円

(10) 工業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,430,000	1,461,000	国庫		地方債		1,461,000
		県費		その他		

市内企業の製品・技術を広く紹介するため、工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ブースの借上げ及び出展ページの使用により、商談機会を設け、新規取引先の獲得を支援した。

また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した取引機会を創出するため、視覚的に各企業の強みを発信する動画の製作と特設サイトの運営を支援した。

ア テクニカルショウヨコハマ出展事業

・実施日 令和6年2月7日～9日

・出展企業数 14社

イ 取引機会創出等応援事業

・掲載企業数 20社

(11) 中小企業信用保証料補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源		一般財源		
5,633,000	4,081,000	国庫		地方債		4,081,000
		県費		その他		

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、支払保証料の全額（限度額5万円）を補助した。

・補助実績 92件 4,081,000円

(12) 中小企業融資資金利子補給金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
56,591,000	49,985,000	国庫		地方債	25,694,200
		県費		その他 24,290,800	

秦野市中小企業事業資金、県新型コロナウイルス関連融資及び経営安定資金等の利用者に対し、支払利子の一部を助成した。

・補給実績（新型コロナウイルス関連融資を含む。）

新規		継続		計	
件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
178件	7,482,200円	317件	42,502,800円	495件	49,985,000円

・うち、新型コロナウイルス関連融資に対する補給実績

件数	補給金額
202件	32,580,400円

(13) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					
		特定財源				一般財源	
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債		11,071,000	
		県費		その他			

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、経費の一部を補助した。

・補助実績 11,071,000円（巡回、窓口指導件数2,235件）

(14) 地域ブランド等育成事業費

[はだの魅力づくり推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,103,000	3,964,222	国庫		地方債		3,964,222
		県費		その他		

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。

ア はだのブランド推進協議会等の開催

・はだのブランド推進協議会 3回

・はだのブランド管理部会 1回

イ ブランドPR事業

・はだのブランドフェア出店 15事業者

・第76回秦野たばこ祭出店 2事業者

・第44回秦野市市民の日出店 4事業者

(15) 中小企業人材育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,470,000	1,337,800	国庫		地方債		1,337,800
		県費		その他		

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

・実施日等 5月12日 「ビジネススキル基礎講座」

令和6年1月25日 「日本と世界2024年の政治・経済の展望」

3月22日 「企業を成長させる実践経営！」

・受講者数 延べ97人

イ 人材育成事業補助金

・補助実績 65件(30社) 1,187,800円

(16) 商店街後継者等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
450,000	393,275	国庫		地方債		393,275
		県費		その他		

これからの秦野の商業を担う若手事業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、はだの商人塾経営講座を開催することで、事業者としての資質向上を図った。

また、後継者育成の一環として婚活イベントを開催した。

ア はだの商人塾経営講座

・実施日等

10月2日「Chat GPTについて」

11月7日「Chat GPT とロールプレイで作る感動ストーリー」

令和6年2月20日「誰でもできる Chat GPT の使い方」

・延べ参加者数 68人

イ 婚活イベント「秦野本気婚(マジコン)」

・実施日 11月26日

・参加者数 29人(男性18人 女性11人)、7組のカップルが成立

(17) 商人魂お役立講座事業費

[産業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
406, 000	404, 065	国庫		地方債		404, 065
		県費		その他		

個店及び商店主の魅力を消費者に伝えることで将来にわたる顧客づくりを図るため、生活や趣味に生かせる専門的な知識や技術を学ぶ講座を開催した。

・年2回(6月～8月、令和6年2月～3月)開催 68講座

・参加者数 延べ184人

(18) 商業活力向上支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
5, 000, 000	3, 665, 000	国庫		地方債		3, 665, 000
		県費		その他		

市内の商店街店舗の集客力の向上及び商店街のにぎわい創造を図るため、秦野商工会議所が行う商店街魅力づくり事業に対し、補助した。

ア 第8回はだの食べ歩きグルメフェスティバル

9月1日から9月30日まで、59店舗参加、1,209件の有効応募

イ ジビエ活用事業

ジビエメニュー導入店舗の試食会の開催、ジビエリーフレットの配布及びジビエ紹介動画の発信、たばこ祭でのPRコーナーの設置

ウ SNS・キャッシュレス活用支援事業

8月30日と11月27日に事業者向けセミナーを開催、参加者は計39名

(19) 4駅にぎわい活性化推進事業費

[産業振興課・秦野駅北口にぎわい創造担当]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
36,071,000	33,305,410	国庫	4,000,000	地方債		14,577,410
		県費	14,728,000	その他		

県道 705 号の拡幅整備が進む秦野駅北口周辺地区のにぎわい創造を図るため、「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」を策定するとともに、ビジョンで描くまちの将来像の実現可能性を高めるための社会実験を実施した。

また、鶴巻温泉駅、東海大学前駅、渋沢駅周辺のにぎわい創造を図るため、駅ごとににぎわい創造検討懇話会を設置し、地域住民、商業者、企業、学生等とまちの魅力の再発見や地域の課題抽出を行った。

ア 秦野駅北口周辺まちづくりビジョンの策定及び社会実験の実施内容の検討

- ・秦野駅北口まちづくりビジョンの策定 11 月
- ・秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり協議会の開催 3 回
- ・秦野駅北口周辺にぎわい創造検討懇話会の開催 2 回

イ ビジョンの実現に向けた社会実験の実施

- ・交流拠点整備に向けた社会実験 7 月 12 日～16 日
- ・水無川沿い社会実験 11 月 18 日、19 日

ウ にぎわい創造検討懇話会の開催

- ・鶴巻温泉駅 6 回
- ・東海大学前駅 5 回
- ・渋沢駅 6 回

エ 3 駅合同懇話会の開催

令和 6 年 2 月 25 日 講師を招き、3 駅懇話会活用内容の民主導のにぎわいづくりについての講演会を実施した。

(20) 商業デジタル化推進事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
6,624,000	5,068,763	国庫	2,472,917	地方債	2,595,846	
		県費		その他		

社会環境の変化に対応した地域経済の活性化を目指すため、市内商業のデジタル化を推進した。

ア 電子地域通貨導入の検討

商業者、学生、市民団体等で組織した電子地域通貨事業推進懇話会を開催し、電子地域通貨の導入について検討を行ったほか、機運の醸成やデジタルデバйд対策のため、市民向けに商業デジタルセミナーやスマートフォン教室を開催した。

- ・電子地域通貨事業推進懇話会 2 回（4 月、12 月）
- ・商業デジタル化セミナー
実施日 令和 6 年 2 月 18 日
参加人数 55 人
- ・スマートフォン教室
実施日 令和 6 年 2 月 20 日～22 日
参加人数 55 人

イ デジタル版商店街ガイドブックの周知

商店街や個々の商店を PR することにより新規顧客の獲得やリピーター増に向けた機会づくりのため作成した、デジタル版商店街ガイドブック「メルカ HADANO」について、商店会を中心に PR チラシを配布するなど、周知を行った。

(21) 企業立地等雇用促進奨励金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,000,000	1,800,000	国庫		地方債		1,800,000
		県費		その他		

市内における市民雇用の拡大を図るため、操業に伴い新たに市民を雇用した企業に対し、雇用促進奨励金を交付した。

- ・交付実績 1社 1,800,000円（一人当たり 300,000円）
新規雇用の市民の人数 6人

(22) 第40回全国削ろう会招致等経費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
791,000	318,998	国庫		地方債		318,998
		県費		その他		

「秦野名水」の豊かな水源を育む森林と優れた建築技能を次世代に引き継ぐため、市制施行70周年記念事業として、第40回全国削ろう会を招致し、広報宣伝を行った。

- ・第40回全国削ろう会秦野大会招致・実行委員会設立日 10月31日

(23) 秦野商工会議所会館修繕費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,000,000	10,000,000	国庫		地方債		10,000,000
		県費		その他		

秦野商工会議所を利用する市内中小事業者や市民の安全・安心と利便性を確保するため、緊急性が高く維持管理上、利用者等の安全に支障をきたすおそれがある施設・設備の修繕に要する経費の一部を補助した。

- ・補助実績 10,000,000円（建物外壁修繕、トイレ改修）

(24) LPガス物価高騰対応支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
92,778,000	87,150,487	国庫	87,150,487	地方債		
		県費		その他		

エネルギー価格の高騰を受ける市内のLPガス利用者の負担軽減を図るため、利用料金の値引きを実施するLPガス販売事業者に対し、値引きの原資と事務経費を支援金として交付した。

ア 交付件数 162件（152社、155販売所）、利用契約数 43,937件

イ 交付額 72,905,487円（負担軽減分 49,655,487円、事務経費分 23,250,000円）

(25) 労働者生活資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
90,000,000	90,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	90,000,000

労働者の家屋修繕費など、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 54件 72,732,445円
- ・償還状況 4件 21,623,916円
- ・融資利率 目的に応じ1.00～2.00%（令和6年3月末日現在）

(26) 労働者福祉対策事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,512,000	1,458,884	国庫		地方債	
		県費		その他	1,458,884

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員を表彰した。

また、県や労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

ア 優良従業員表彰

- ・受賞者数 優良従業員 45人

イ 労働講座

- ・実施日 令和6年2月13日及び3月11日
- ・実施内容 「フリーランス・事業者間取引適正化等法の解説」
「労働条件明示のルール改正（2024年4月）の解説」
- ・受講者数 35人

ウ 街頭労働相談会

- ・実施日等 6月22日（相談者数44人）
令和6年2月9日（相談者数31件）

エ 労働者文化体育事業

- ・実施月 6月 潮干狩りツアー（参加者数157人）
- 6月・7月 新江ノ島水族館前売り券斡旋（参加者数2,005人）
- 9月 ボウリング大会（参加者数64人）
- 10月 バスツアー（参加者数115人）

(27) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
10,302,000	10,302,000	国庫		地方債	
		県費		その他	10,302,000

中小企業従業員の福利向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助実績 199 件（対象者数 1,442 人）

(28) 障害者雇用奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
6, 144, 000	5, 472, 000	国庫		地方債		5, 472, 000
		県費		その他		

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

- ・補助実績 25 件（対象者数 48 人）

区 分	新 規	継 続	計
人 数	13 人	35 人	48 人
金 額	1,464,000 円	4,008,000 円	5,472,000 円

(29) 中小企業福利厚生向上事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					
		特 定 財 源				一 般 財 源	
1, 435, 000	1, 435, 000	国庫		地方債		1, 435, 000	
		県費		その他			

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設利用事業 レジャー施設等の利用（参加者数 1,304 人）
- ・旅行企画事業 バスツアー（参加者数 125 人）
- ・講習会事業 健康管理セミナー（参加者数 46 人）

(30) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
1, 146, 000	969, 232	国庫		地方債	969, 232
		県費		その他	

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリングを実施した。

- ・取扱状況 相談者数 6,176 人、職業紹介者数 2,512 人（うち就職者数 555 人）
- ・就職支援カウンセリング 44 回開催（相談者数 延べ 142 人）

(31) 丹沢まつり補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,500,000	5,500,000	国庫		地方債		
		県費		その他	5,500,000	

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」を4年振りに通常開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対し、補助した。

行 事 名	開催日	来場者数
第67回秦野丹沢まつり	4月15日、16日	54,000人

(32) たばこ祭補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
27,000,000	27,000,000	国庫		地方債		
		県費		その他	27,000,000	

本市最大の観光イベントである「秦野たばこ祭」を4年振りに通常開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対し、補助した。

行 事 名	開催日	来場者数
第76回秦野たばこ祭	9月23日、24日	359,000人

(33) 桜による誘客促進事業費（繰越明許分を含む。）

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
9,929,400	5,716,655	国庫		地方債		1,811,655
		県費		その他	3,905,000	

本市が誇る観光資源である「桜咲く秦野盆地」の魅力発信と観光客の誘客を図るため、カルチャーパークみずなし川緑地では、桜並木約1キロメートルにわたりライトアップをするとともに、弘法山山頂と権現山展望台では、提灯を点灯した。

(34) 観光協会補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
34,766,000	33,238,821	国庫		地方債		33,238,821
		県費		その他		

一般社団法人秦野市観光協会が行う観光魅力創出事業や観光宣伝等の充実を図るため、その運営経費等を同協会に対し、補助した。

補助対象事業	経費の内容	補助率	補助金額（円）
職員雇用費	人件費（給与・賃金・諸手当等）	10 割	26, 201, 835
管理運営費	観光案内所運営費		203, 014
関係団体負担金	県観光協会会費等		197, 172
観光魅力創出事業費	パンフレット作成、和太鼓振興等		4, 261, 000
管理運営費	事務所賃借料、各種保険料、車両維持管理費、水道光熱費等	7 割を上限	2, 375, 800

(35) 花のある観光地づくり推進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2, 002, 000	2, 000, 793	国庫		地方債		2, 000, 793
		県費		その他		

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺で花の栽培を実施した。

・花の栽培

場 所	内 容	延べ栽培地面積（㎡）
震生湖周辺	菜の花栽培	4, 491
田原ふるさと公園周辺	コスモス・ポピー栽培	3, 098
水無川平和橋上流兩岸	菜の花栽培	6, 800
頭高山	菜の花栽培	5, 000
蓑毛地区	菜の花栽培	1, 590
峠地区	ひまわり・菜の花栽培	5, 388
戸川地区	コスモス・菜の花栽培	2, 382
弘法山公園馬場道	菜の花栽培	20
計		28, 769

(36) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
145, 738, 686	131, 502, 754	国庫		地方債		
		県費		その他	131, 502, 754	

開業 22 周年を迎え、これまで 330 万人を超える多くの方に利用していただき、観光振興とともに、市民の健康増進に努めた。

来場者の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済機能を導入するとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、電気自動車充電設備を整備した。

年間有料来場者数は、1 年間を通じて通常営業を行ったことから、前年度に比べ、54, 074 人増の 174, 330 人となった（前年度は、施設改修工事のため、2 か月間の臨時休業）。

ア 誘客キャンペーン

時 期	内 容
5 月	子どもの日キャンペーン、母の日キャンペーン
6 月	父の日キャンペーン
7 月	海の日キャンペーン、サマー湯ったりキャンペーン
8 月	山の日キャンペーン
9 月	敬老の日キャンペーン
12 月	クリスマスキャンペーン
令和6年1月	新春キャンペーン、成人の日キャンペーン
2 月	バレンタインキャンペーン
3 月	ホワイトデーキャンペーン

イ 来場者内訳（延べ人数）

平 日 (192 日)	93,838 人 (53.8%) (489 人/日)	市内	42,572 人 (45.4%)	大人	42,101 人
		市外	51,266 人 (54.6%)	子ども	471 人
土、日、祝日 (120 日)	80,492 人 (46.2%) (671 人/日)			大人	76,266 人
				子ども	4,226 人
計 (312 日)	174,330 人 (100%) (559 人/日)			大人	168,881 人
				子ども	5,449 人

(37) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
62,940,499	39,599,793	国庫		地方債		4,564,193
		県費	687,000	その他	34,348,600	

大山から鶴巻温泉間のバスの季節運行の期間を拡大し、誘客を促進するとともに、鶴巻の商店会、自治会、温泉組合と連携し、温泉やジビエを活用したイベント等を実施することで、地域経済の活性化を図った。

また、新たに「つるまき千の湯」の配湯を希望する旅館への配管整備を行うとともに、受湯設備の整備に対して支援し、源泉の活用を図った。

(38) 震生湖周辺整備事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
39,737,000	34,064,250	国庫		地方債	28,900,000	4,339,250
		県費		その他	825,000	

来訪者の安全・安心の確保と魅力向上を図るため、老朽化が進む太鼓橋の架け替えに向け、詳細設計を行うとともに、散策路の補修や危険樹木を伐採した。

(39) 名水はだの富士見の湯管理運営費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2, 179, 550	2, 035, 264	国庫		地方債		
		県費		その他	2, 035, 264	

10月に第3期指定管理期間を迎え、第2期に引き続き、日本メックス（株）と3年間の指定管理業務に係る協定を締結した。

温泉情報サイトを活用した効果的な広報宣伝や積極的な自主事業等を行い、サービス向上に取り組んだことで、年間来場者数は、前年度に比べ、45,711人増の過去最多となる156,795人となり、開業以来初の黒字化を達成した。

・来場者内訳（延べ人数）

平日 (233日)	96,059人 (61.3%) (412人/日)	市内	72,021人 (75.0%)	大人	70,236人
		市外	24,038人 (25.0%)	子ども	1,785人
土、日、祝日 (118日)	60,736人 (38.7%) (515人/日)	市内	26,254人 (43.2%)	大人	23,806人
		市外	34,482人 (56.8%)	子ども	2,448人
計 (351日)	156,795人 (100%) (447人/日)	市内	98,275人 (62.7%)	大人	94,042人
		市外	58,520人 (37.3%)	子ども	4,233人
				大人	54,058人
				子ども	4,462人

(40) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1, 027, 000	841, 400	国庫		地方債		67, 400
		県費	234, 000	その他	540, 000	

ヤビツ峠周辺への誘客を図るため、「ヤビツ峠レストハウス」を拠点としたトレイルランニングイベントを実施した。

行 事 名	開 催 日	参加者数
トレイルランニングイベント	令和6年2月24日、3月2日、17日	40人

(41) 大倉高原周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1, 598, 837	1, 500, 500	国庫		地方債		1, 500, 500
		県費		その他		

登山者への認知度向上を図り、利用者の増加につなげるため、快適な空間の提供に努めるとともに、テント泊と登山を組み合わせた体験イベントを実施した。

行 事 名	開 催 日	参加者数
大倉高原テント泊イベント	10月21日、22日	6人

(42) 周遊観光促進事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,075,000	1,073,578	国庫		地方債		1,073,578
		県費		その他		

観光客の周遊性と滞在性を高めるため、交通事業者と連携し、桜と紅葉スポットを巡る季節タクシーを運行するとともに、自転車による周遊を促進するため、林道を活用したイベントを実施した。

行 事 名	開 催 日	参加者数
サイクリングイベント	11月25日、令和6年3月20日	31人

(43) 弘法山公園周辺観光振興事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,088,000	6,421,300	国庫	3,008,450	地方債		2,127,850
		県費	1,285,000	その他		

弘法山公園の魅力を磨き上げ、小田急線3駅（秦野駅・東海大学前駅・鶴巻温泉駅）のにぎわい創造につなげるため、「弘法山公園利活用方針」を策定した。

また、秦野駅と鶴巻温泉駅周辺へのハイカーの流れを生み出すため、登山系インフルエンサーにより、駅周辺の地域資源等を活用したハイキング動画を配信した。

(44) 表丹沢魅力づくり推進事業費

〔はだの魅力づくり推進課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
17,442,000	17,233,788	国庫		地方債		15,233,788
		県費		その他	2,000,000	

「表丹沢魅力づくり構想」の具現化を図るため、表丹沢のブランド化と認知度向上、人材育成等に取り組んだ。

ア 表丹沢の魅力の情報発信

- ・表丹沢の魅力を伝える総合ホームページ及びSNSの運用
- ・駅や公共施設等へのぼり旗を設置、SNSを活用したハッシュタグキャンペーンの実施、各種イベントでの「OMOTAN」の効果的な情報発信

イ 各種団体等と連携した取組、人材育成

- ・表丹沢ツーリズム連絡会議を開催（2回）するとともに、表丹沢らしい体験を「表丹沢ツーリズム」と銘打ち、イベントや情報発信を開始

- ・表丹沢のPRに協力する事業者を登録する「OMOTAN サポーター店」制度の創設
- ・市民や来訪者に表丹沢の魅力を伝える「OMOTAN ガイド」の育成講座の開催及び認定
- ・表丹沢の魅力を活用した地域ビジネス等の創出に向けた事業の実施

ウ ヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画の策定

県道 70 号沿いを中心としたヤビツ峠・蓑毛周辺エリアを対象として、表丹沢の豊かな自然の保護と利用の好循環と、エリアに点在する様々な資源の活用により、持続可能な地域を創出するため、「ヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画」を策定した。

(7) 土木費

○ 道路の適正な維持管理

市道については、25路線の新規認定、1路線の廃止を行い、認定市道は2,970路線、総延長は約655キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、27路線、延長3,823メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道北矢名106号線など2路線の側溝を整備した。通学路の安全対策としては、市道曾屋137号線など8路線に延長2,316メートルのグリーンベルト等を整備した。

引き続き、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、南矢名陸橋など3橋の修繕工事・耐震補強工事を実施した。

引き続き、定期的な点検を行い、将来にわたる道路網の安全性の確保に努める。

はだの桜並木魅力向上事業では、街路樹における桜の樹木診断の点検を実施し、伐採やせん定を行うなど、植栽を適正に管理した。

引き続き、関係課と連携し、はだの桜並木を適切に維持管理していく。

○ 公共施設の保全

築30年を経過した施設の構造躯体の劣化状態を把握するための調査を実施した。

また、空調及び給排水設備の大規模な見直しが必要な施設を洗い出し、設備更新に必要な設計委託に向けて、仕様書の作成等を行った。

引き続き、調査結果を踏まえた公共施設の保全に努める。

○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金を活用し、市道9号線など3路線の歩道設置事業及び市道14号線など2路線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道若松町6号線など6路線の歩道設置事業及び市道20号線など20路線の市道改良事業を実施した。

引き続き、生活環境の改善を図るため、計画的に事業を進める。

○ 秦野丹沢スマートインターチェンジの周辺整備

秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺道路となる、市道横野16号線など3路線の道路拡幅のための測量や道路改良工事などを実施した。

また、都市計画道路菩提横野線（令和6年1月都市計画事業認可）や矢坪沢の整備に向け、事業用地の取得等を実施した。

引き続き、スマートインターチェンジと中心市街地のアクセスを強化する菩提横野線及び矢坪沢の整備に取り組む。

○ 河川や水路の適切な維持管理

法面崩落等を未然に防止するため、室川護岸を整備するとともに、堀水路などの水路についても、健全に機能するように補修や除草を実施した。

引き続き、河川や水路の適切な維持管理を行い、防災・減災対策の推進を図る。

○ 建築物耐震改修等の促進

既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震化の必要性及び補助制度について、各公民館での耐震相談会を通じて建物所有者に周知するとともに、木造建築物の耐震診断や改修工事等に対し、助成した。

引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。

○ 公共交通の確保

乗合タクシー（路線固定型・デマンド型）の運行を支援するとともに、地域交通の課題解決に向けた基本方針として「秦野市地域公共交通計画」を策定した。

引き続き、公共交通ネットワークを持続可能なものにするため、地域住民や交通事業者と連携し、利用促進及び効率的な運行体制の確保に努める。

○ 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進

都市計画道路等の公共施設の整備改善と沿道住宅地の利用増進を図り、良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道路尾尻諏訪原線沿道区域の土地区画整理事業について、仮換地指定に伴う移転補償及び造成工事等を実施した。

引き続き、建物移転や補償交渉など、事業の円滑な進捗に努める。

○ インター周辺土地区画整理の事業化支援及び事業促進

土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につなげるため、西大竹地区については、令和５年４月に設立された土地区画整理組合に対し、補助金を交付した。

また、戸川地区については、土地区画整理の事業化に向けた取組を支援したことにより、令和６年３月に土地区画整理組合が設立された。

引き続き、西大竹地区及び戸川地区の事業促進に努める。

○ 公園の適正な維持管理

「都市公園長寿命化計画」に基づき、南が丘公園など９公園の園路広場及び遊具の改修を実施した。

カルチャーパーク及びN I T T A Nパークおおねでは、令和４年度から導入した指定管理者制度により、市民サービスの向上とともに、効率的・効果的な管理運営を図った。

また、メタックス体育館はだのの防災監視及び非常放送設備の更新や、中栄信金スタジアム秦野のグラウンド整備などの工事を実施した。

引き続き、各施設の計画的な修繕・更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる公園の環境整備に努めるとともに、市民等との協働による公園管理を行う。

○ 空家対策の推進

適正管理促進補助金及び活用促進補助金を運用し、空家バンクへの登録を促進するとともに、所有者不明の空家について、相続財産清算制度を活用し、空家の管理不全防止及び活用を図った。

引き続き、良好な生活環境を保全するため、管理不全空家対策、活用促進策及び発生予防策に取り組む。

○ 移住定住の促進

「はだの丹沢ライフ応援事業助成金」を運用し、若年・子育て世帯を対象に住宅購入費の一部を助成したほか、定住化促進住宅「ミライエ秦野」の一室を移住お試し住宅「m i r a i e」として開設し、移住及び市内定住を促進した。

引き続き、本市のP Rを積極的に実施し、移住定住の促進に取り組む。

(1) 土木管理業務費

[建設総務課・国県事業推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
47,070,258	42,510,067	国庫		地方債		29,199,221
		県費	5,941,500	その他	7,369,346	

道路を適正に管理するため、道路台帳の補正更新や地籍調査等を実施した。

・市道認定状況

区 分	路線数	総延長 (m)
令和4年度末時点	2,946	651,869.9
令和5年度中	新規認定	25
	廃止	1
令和5年度末時点	2,970	655,176.7

※新規認定の総延長には、路線の変更及び道路の区域の変更による増減を含む。

・委託料 31,313,780 円

道路台帳補正更新委託業務外 8 件 22,887,700 円

地籍調査委託業務(0.06 km²) 1 件 7,923,300 円

道路測量等 502,780 円

・その他(賃借料、保険料等) 11,196,287 円

(2) 駅前広場等管理費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
103,216,000	95,629,138	国庫	4,894,064	地方債		90,457,868
		県費		その他	277,206	

市内4駅の7駅前広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境を保てるよう、維持管理に努めた。

・需用費	光熱水費、修繕料等	28,006,922 円
・役務費	監視室電話料等	1,741,906 円
・委託料	秦野駅北口広場下りエスカレーター設備保守点検委託業務外	33 件 61,135,812 円
・工事請負費	秦野駅南口広場タクシー乗降場修繕工事外	2 件 3,729,000 円
・その他	駅前広場 LED 照明灯賃貸借、点字タイル	1,015,498 円

(3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,200,000	13,909,340	国庫		地方債		13,909,340
		県費		その他		

「急傾斜地崩壊危険区域」に指定された区域の中で、がけ地の所有者又はがけ地の崩壊により被害を受けるおそれのある者が、施工することが困難又は不適當で、かつ、工事実施基準を満たす場合に、県が行う工事に対して市の負担額を支出した。

・県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	内容	事業費(円)	市負担金(円)	事業区分	負担割合
東田原	法面工	54,000,000	10,800,000	公共	国4/10、県4/10、市2/10
大椿台	委託	5,262,202	1,052,440	県単	県8/10、市2/10
南矢名B	委託	4,284,500	856,900	県単	県8/10、市2/10
渋沢立野	法面工	6,000,000	1,200,000	施設改良	県8/10、市2/10
計	—	69,546,702	13,909,340	—	—

(4) 公共建築維持保全業務費

[公共建築課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
3, 226, 000	3, 113, 020	国庫		地方債		3, 113, 020
		県費		その他		

公共施設の計画的な維持補修を実施するため、築30年を経過した施設の構造体コンクリートについて、劣化度調査等を実施した。

- ・委託料 公共施設劣化度調査等委託 1,606,000円
- ・調査施設 上公民館、南幼稚園、消防署南分署

(5) 街路樹管理等委託費

[建設管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
55,870,000	55,829,579	国庫		地方債	55,829,579
		県費		その他	

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹のせん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

- ・委託料 市道北矢名105号線外 68件 55,829,579円

(6) 市道維持補修工事等経費

[建設管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
146, 423, 000	114, 500, 610	国庫		地方債		35, 857, 064
		県費		その他	78, 643, 546	

老朽化した道路施設を対象として、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

- ・委託料 市道74号線道路測量外 4件 614,047円
- ・工事請負費 市道南矢名96号線外 102件 79,695,004円
- ・原材料費 直営補修用材料 13,240,566円
- ・その他 光熱水費、修繕料等 20,950,993円

(7) 市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
153,000,000	147,891,040	国庫		地方債	91,600,000	56,291,040
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

- ・委託料 高額資材等価格調査 2件 73,920円
- ・工事請負費 市道渋沢43号線外 19件 147,817,120円

(8) 国庫関連市道舗装費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
269,880,000	159,839,790	国庫	74,125,000	地方債	74,000,000	11,646,100
		県費		その他	68,690	

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

- ・委託料 路面下空洞調査 1件 8,360,000円
- ・工事請負費 市道南矢名96号線 1件 40,811,100円
(繰越明許分)
- ・工事請負費 市道8号線外 4件 110,668,690円

(9) 市道側溝整備費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
8,100,000	7,198,620	国庫		地方債		7,198,620
		県費		その他		

通行の安全性と生活環境を向上するため、側溝の整備を実施した。

- ・工事請負費 市道北矢名106号線外 2件 7,198,620円

(10) 交通安全施設整備等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
39,380,000	38,686,560	国庫		地方債		38,686,560
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、歩道や自転車通行帯を整備するとともに、道路反射鏡を設置した。

- ・使用料及び賃借料 道路照明灯 LED リース料 7,050,120 円
- ・工事請負費 市道 14 号線外 7 件 28,575,250 円
- ・原材料費 道路反射鏡 3,061,190 円

(11) 通学路安全対策事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
37,000,000	36,971,098	国庫		地方債	20,000,000	16,971,098
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

- ・工事請負費 市道曾屋 137 号線外 17 件 36,971,098 円

(12) 国庫関連通学路安全対策事業費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課・道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
186,389,448	164,061,065	国庫	78,206,000	地方債	72,900,000	7,835,244
		県費		その他	5,119,821	

通学路の合同点検により早急な対策が必要とされた箇所について、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定業務等 2 件 88,000 円
 - ・委託料 建物等調査業務 1 件 4,574,900 円
 - ・用地費 65.04m² 1 件 8,299,104 円
 - ・工事請負費 市道曾屋 137 号線外 8 件 41,985,240 円
 - ・補償費 工作物等 1 件 8,022,000 円
- (繰越明許分)
- ・用地費 73.31m² 1 件 10,021,477 円
 - ・補償費 工作物等 7 件 91,070,344 円

(13) 国庫関連通学路整備工事費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
34,510,000	5,380,160	国庫	2,500,000	地方債	2,200,000	680,160
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・用地費 0.48m² 1 件 80,160 円
- ・工事請負費 市道 6 号線 1 件 5,300,000 円

(14) 狭あい道路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
103,441,000	74,726,000	国庫	21,649,000	地方債	19,400,000	33,677,000
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員 4m に満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

後退件数 65 件	整 備 内 容		金額 (円)
	測量等委託業務	76 件	24,137,717
	舗装等整備工事	39 か所	37,085,599
	用地買収	37 件	7,127,986
	除却工事等補助金	13 件	5,562,000
	事務費等	一式	812,698
計			74,726,000

・後退状況

区 分	買 収	寄 附	無償使用等	計
件数 (件)	37	2	26	65
延長 (m)	564.33	14.04	492.98	1,071.35
面積 (㎡)	443.09	9.12	625.18	1,077.39

(15) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
34,282,395	25,528,205	国庫		地方債	10,300,000	15,228,205
		県費		その他		

歩道整備計画がある道路の隣接地において、建物の建替え等の土地利用に合わせ、歩道拡幅を実施した。

- ・委託料 測量等 5 件 13,698,080 円
- ・工事請負費 市道若松町 6 号線外 4 件 7,870,500 円
- ・補償費 工作物等 4 件 3,959,625 円

(16) 国庫関連歩道設置事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
159,913,157	99,017,597	国庫	52,578,000	地方債	39,400,000	3,269,321
		県費		その他	3,770,276	

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定業務 1 件 44,000 円
- ・工事請負費 市道 9 号線 2 件 2,028,400 円
- ・補償費 工作物等 1 件 18,981,921 円
(繰越明許分)
- ・用地費 80.81m² 3 件 11,442,838 円
- ・補償費 工作物等 4 件 66,520,438 円

(17) はだの桜並木魅力向上事業費

[建設管理課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
35,198,000	31,769,760	国庫		地方債		1,722,160
		県費		その他	30,047,600	

樹木の健全な成育を図り、桜の倒木等による事故を未然に防止するため、診断、せん定及び整備を実施した。

- ・委託料 (樹木診断等)
市道 5 号線外 7 路線街路樹及び都市公園樹木診断外 13 件 18,137,460 円
- ・工事請負費 市道 23 号線 1 件 13,632,300 円

(18) 市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
168,440,000	142,783,923	国庫		地方債	106,100,000	36,683,923
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

- ・委託料 測量等 14 件 29,500,900 円
- ・工事請負費 市道 20 号線外 10 件 108,590,900 円
- ・用地費 142.16m² 6 件 4,428,715 円
- ・補償費 工作物等 1 件 263,408 円

(19) 国庫関連市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
56,260,000	42,221,300	国庫	2,000,000	地方債	32,600,000	7,621,300
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の交付金を活用し、市道の拡幅改良を実施した。

- ・委託料 測量等 2 件 9,499,600 円
- ・工事請負費 市道 14 号線 1 件 32,721,700 円

(20) 秦野丹沢 SA 関連道路施設等整備事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
147,300,000	110,000,289	国庫		地方債	78,700,000	3,901,450
		県費		その他	27,398,839	

秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺道路のアクセス性と安全性を向上させるため、測量や道路改良工事等を実施した。

また、都市計画道路菩提横野線（令和6年1月都市計画事業認可）や矢坪沢の整備に向けた実施設計等を実施した。

- ・委託料 測量 2件 4,111,800円
- ・工事請負費 市道53号線外 3件 7,789,650円
- （繰越明許分）
- ・委託料 実施設計、工事委託等 3件 98,098,839円

(21) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
451,650,000	215,490,000	国庫	87,205,250	地方債	112,500,000	15,684,750
		県費		その他	100,000	

「橋りょう長寿命化修繕計画」、「橋りょう耐震補強計画」及び「トンネル・大型カルバート長寿命化修繕計画」に基づき、国の補助金を活用し、橋りょう修繕工事及び耐震補強工事並びにトンネル・大型カルバート修繕工事を実施した。

- ・委託料 橋りょう点検外 2件 7,681,740円
- ・工事請負費 南矢名陸橋外 3件 191,858,260円
- （繰越明許分）
- ・委託料 上原橋設計委託 1件 15,950,000円

(22) 雨水排水施設等管理事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
24,842,000	15,967,900	国庫		地方債		15,967,900
		県費		その他		

河川及び水路の機能を維持するため、除草や河床整地等を実施した。

- ・委託料 濁沢除草外 17件 6,900,740円
- ・工事請負費 加茂川河床整地外 17件 8,882,882円
- ・原材料費 直営補修用材料 184,278円

(23) 雨水排水施設等委託事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
87,267,000	57,181,760	国庫		地方債		57,181,760
		県費		その他		

道路冠水などを防止するため、上下水道局と連携し、雨水管等の維持管理や計画的なマンホールポンプ等の更新を実施した。

- ・委託料 公共下水道事業への委託事業 57,181,760円

(24) 河川改修事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
19,930,000	16,739,195	国庫		地方債	10,100,000	6,639,195
		県費		その他		

河川等の機能向上を図るため、室川の河川改修工事を実施した。

- ・工事請負費 室川 1件 12,028,500円
- ・用地費 85.43㎡ 3件 4,238,721円
- ・補償費 工作物等 1件 471,974円

(25) 矢坪沢水路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
61,140,000	48,081,188	国庫		地方債	41,300,000	6,781,188
		県費		その他		

砂防指定地や土砂災害特別警戒区域となっている矢坪沢水路の改修を行うため、事業用地の取得等を実施した。

- ・委託料 測量等 3件 8,805,500円
- ・用地費 7,219.05㎡ 24件 39,275,688円

(26) 都市計画策定事務費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
15,887,000	14,082,614	国庫		地方債		14,082,614
		県費		その他		

第8回線引き見直し作業に当たり、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、「区域区分」、「都市再開発の方針」及び「住宅市街地の開発整備の方針」に係る協議資料及び図書等を作成した。

また、新たな産業拠点として計画的な市街地整備を実施する新市街地ゾーン（戸川地区）の都市計画変更（市街化区域編入）に伴い、都市計画図のデータ更新等を行った。

・委託料

第8回線引き見直し協議資料の作成
都市計画図のデータ更新等

1件 11,550,000円
2件 990,000円

(27) 開発行為等事務費

〔開発指導課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,913,691	1,831,079	国庫		地方債		
		県費		その他	1,831,079	

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の手續及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア 環境創出行為事前協議書受付件数

単位：件

開発の種類 開発行為区分	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	計
都市計画法による開発行為	41	7	2	3	53
まちづくり条例による環境創出行為	1	5	0	14	20
計	42	12	2	17	73

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数

単位：件

一戸建住宅	集合住宅	店舗	工場	擁壁	その他	計
12	38	2	3	3	26	84

ウ 開発許可等申請件数

単位：件

区分	市街化区域	市街化調整区域	計
開発許可	51	8	59
建築許可	—	7	7
計	51	15	66

エ 環境創出行為等完了台帳の電子化

・委託料

環境創出行為等完了台帳マイクロフィルム作成及び電子化委託業務 1件 484,990円

(28) 建築物耐震改修等補助事業費

〔建築指導課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,136,000	4,059,351	国庫	1,771,000	地方債		1,363,351
		県費	925,000	その他		

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を実施した個人に対し、補助した。

・補助実績

区 分	内 訳	件 数 (件)	金 額 (円)
木造建築物耐震改修 工事等補助金	耐 震 診 断	7	595,000
	補 強 設 計	4	200,000
	耐震改修工事	4	2,925,000
計		15	3,720,000

(29) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
100,472,309	69,601,619	国庫	30,952,500	地方債	33,036,619
		県費		その他	
				5,612,500	

「建築基準法」等に基づく建築確認、許可、認定等を行うほか、安全で快適な生活環境を確保するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請等件数

区 分		法第6条申請 (民間建物)	法第18条通知 (公共建物)
建築物	確認申請	24	4
	中間検査申請	4	0
	完了検査申請	28	3
	計画変更申請	2	0
建築設備	確認申請	2	0
	完了検査申請	2	0
工作物	確認申請	5	0
	完了検査申請	3	0
計		70	7

イ 委託料

特定用途建築物等定期報告委託業務等 4件 64,716,509円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料等 2件 1,173,081円

エ 負担金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金等 5件 500,000円

(30) 公共交通推進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
18,591,000	17,041,319	国庫		地方債	17,041,319
		県費		その他	

地域公共交通の確保維持を図るため、公共交通空白・不便地域において乗合タクシーを運行する交通事業者の運行を支援するとともに、地域交通の課題解決に向けた基本方針として、「秦野市地域公共交通計画」を策定した。

また、市内の事業所や学校と協働して交通スリム化に取り組むとともに、公共交通ネットワークを持続可能なものにするため、地域住民や交通事業者等と連携し、利用促進及び効率的な運行体制の確保に努めた。

さらに、乗合タクシーについて、利便性向上を目的としたルート変更及びダイヤ改正を行った。
ア 乗合タクシーの運行支援

・補助金 乗合タクシー運行補助金 11,541,325 円

(ア) 路線固定型乗合タクシー 11,466,000 円

路 線 名	運 賃	延べ利用者数 (人)
渋沢駅・秦野赤十字病院ルート	区間により 200 円・250 円・300 円	13,965
おおね台ルート	一律 200 円	16,135
湯の沢線	区間により 200 円・250 円・300 円	10,059
循環線 (みくるべ経由)	区間により 200 円・250 円・300 円	4,771
循環線 (八沢柳川経由)	区間により 200 円・250 円・300 円	4,787
計		49,717

(イ) デマンド型乗合タクシー 75,325 円

運行日数 109 日

稼働便数 193 便

運 賃 350 円 (利用登録者 2 人で同時利用する場合は、1 人 300 円。また、1 人で同日に往復利用する場合は、復路 250 円)

利用登録者数 157 人 (利用登録者と同乗する場合に限って、未登録者も利用可能)

利用者数 延べ 197 人

イ 公共交通の利用促進

高速路線バスの利用者用駐車場等の土地を確保し、公共交通の利用促進に努めた。

・賃借料 土地賃借料 247,400 円

ウ はだの交通スリム化推進事業

(ア) 事業所自主参加型エコ通勤デー (通年型)

実施期間 1 月～12 月 (月 2 回以上実施) 参加者数 延べ 24,822 人

(イ) 交通スリム化キャンペーンはだの (イベント型)

実施日 11 月 1 日～8 日 参加者数 延べ 1,681 人

(ウ) 交通スリム化協力事業所表彰 2 事業所

エ 秦野市地域公共交通計画の策定

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第 5 条に規定する地域公共交通計画を策定した。

・委託料 4,906,000 円

(31) 乗合バス維持確保事業費

[交通住宅課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
3, 230, 000	3, 221, 194	国庫		地方債		2, 308, 733
		県費		その他	912, 461	

乗合バス路線を維持するため、バス折り返し場の土地を確保するなどの運行支援をした。

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曾屋弘法の各路線のバス折り返し場の土地を確保し、地域における生活交通の維持に努めた。

- ・賃借料 土地賃借料 3,163,520 円
- イ 路線バス利用促進事業（不採算路線維持事業）
 - ・補助金 不採算路線バス折り返し場借地補助金（峠） 50,724 円

(32) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
282,000	173,461	国庫		地方債		159,151
		県費		その他	14,310	

一定規模以上の建築行為等について、「秦野市景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議や「景観法」に基づく届出を通じ、良好な景観形成に向けて誘導した。

- ・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件数 (件)
建 築 物	20
工 作 物	11
面積が 500㎡以上の開発行為等	44
届出対象外の協議	18
計	93

(33) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,256,000	2,213,520	国庫		地方債		1,249,560
		県費		その他	963,960	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

区 分	新 規	継 続	計
件 数 (件)	48	167	215

イ 簡易除却

違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、良好な景観形成等に向けて除却を行った。

- ・除却件数 83 件

ウ 委託料 屋外広告物調査等委託業務等 3 件 794,200 円

(34) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
562,498,000	415,602,399	国庫	61,552,000	地方債	157,400,000	178,689,266
		県費		その他	17,961,133	

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、都市計画道路沿道区域について、仮換地指定に伴う移転補償及び造成工事等を実施した。

・役務費	賠償責任保険	1 件	66,120 円
・委託料	移転計画、建物調査、測量等	4 件	12,648,570 円
・使用料及び賃借料	建物賃借料	2 件	1,800,000 円
・工事請負費	造成工事	1 件	64,839,500 円
・負担金	水道事業工事	1 件	10,693,160 円
・補償費	建物等移転、仮住居費等、電柱移設等	18 件	309,455,225 円
(繰越明許分)			
・補償費	建物等移転、仮住居費等	2 件	15,874,000 円

(35) インター周辺整備事業費

[都市整備課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
101,417,000	100,852,272	国庫		地方債	100,852,272
		県費		その他	

戸川地区における土地区画整理事業の実現に向け、地元の合意形成等、事業促進に努めた。
また、令和5年4月に設立認可された秦野中井インターチェンジ南土地区画整理組合に対して補助金を交付し、事業促進に努めた。

・委託料	準備組合運営支援	1 件	3,846,700 円
・補助金	土地区画整理事業補助金	1 件	96,640,000 円

(36) 菩提横野線街路築造事業費

[道路整備課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
160,700,000	74,527,860	国庫	15,127,000	地方債	45,400,000	14,000,860
		県費		その他		

秦野丹沢スマートインターチェンジと中心市街地のアクセス性の向上を図る都市計画道路菩提横野線の整備を行うため、事業用地の取得等を実施した。

・役務費	不動産鑑定業務	2 件	4,558,400 円
・委託料	測量等	3 件	13,324,300 円
・用地費	4,292.62㎡	9 件	56,509,680 円
・補償費	工作物等	1 件	135,480 円

(37) 都市公園及び緑地管理費

[公園課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
97, 771, 228	93, 766, 594	国庫		地方債		86, 210, 230
		県費		その他	7, 556, 364	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用環境、より良い景観と快適な空間とするため、公園及び緑地等の維持管理を実施した。

ア 公園及び緑地の数等

- ・都市公園 南が丘公園など 188 公園 (※) 面積 433,653㎡
- ・都市緑地 みずなし川緑地など 12 公園 面積 250,540㎡
- ・その他の公園緑地 東映つるまき緑地など 13 公園 面積 23,679㎡

※市内の都市公園のうち、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。

イ 委託料

- ・公園の維持管理等 67,124,310円

ウ 工事請負費

- ・公園改修等 2件 5,692,500円

エ その他の維持管理費

- ・光熱水費、修繕料等 20,949,784円

(38) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,018,000	3,017,530	国庫		地方債		3,017,530
		県費		その他		

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

ア 公園愛護活動補助金 1,541,628 円

- ・補助団体数 64 団体

イ 公園アダプト支給物品等 1,475,902 円

- ・登録団体数 63 団体

(39) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
31,880,000	31,075,880	国庫	14,500,000	地方債	13,000,000	3,575,880
		県費		その他		

公園施設の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具等の改修を実施した。

- ・工事請負費（南が丘公園ほか） 5 件 31,075,880 円

(40) NITTAN パークおおね（おおね公園）管理運営費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
98,666,260	96,540,533	国庫		地方債		90,482,462
		県費		その他	6,058,071	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、温水プール棟更衣室用空調室外機の更新工事などを行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

ア 施設の概要 屋内施設（温水プール、トレーニングルーム）、テニスコート（4面）、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場、わんぱく広場、ふれあい広場、じゃぶじゃぶ池、やすらぎの池、駐車場

イ 事業費の内訳

・修繕料	2,306,700 円
・委託料（指定管理料ほか）	87,629,850 円
・使用料及び賃借料	3,661,729 円
・工事請負費	2,032,470 円
・その他施設管理費	909,784 円

ウ 延べ利用者数

温水プール	トレーニングルーム	テニスコート	多目的広場
68,216 人	19,687 人	18,591 人	64,723 人
ゲートボール場	スケーティング場	計	
2,433 人	5,021 人	178,671 人	

(41) 立野緑地庭球場維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,971,306	4,852,142	国庫		地方債		1,878,642
		県費		その他	2,973,500	

利用者の安全を確保するため、適切な施設の維持管理に努めた。

ア 施設の概要 テニスコート（3面）、管理事務所

イ 事業費の内訳

・光熱水費	38,494 円
・委託料	4,173,400 円
・使用料及び賃借料	515,731 円
・その他施設管理費	124,517 円

ウ 延べ利用者数 12,138 人

(42) メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
133,065,110	117,648,780	国庫		地方債		112,544,703
		県費		その他	5,104,077	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点であるメタックス体育館はだのにおいて、防災監視設備及び非常放送設備の更新工事など、維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

ア 施設の概要（建築面積 7,305.02㎡）

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室（3室）

イ 事業費の内訳

・修繕料	3,901,733 円
・委託料（指定管理料ほか）	87,795,400 円
・使用料及び賃借料	4,502,226 円
・工事請負費	20,114,050 円
・その他施設管理費	1,335,371 円

ウ 延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2 武道場	弓道場
73,444 人	72,690 人	65,128 人	11,762 人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
63,869 人	2,854 人	8,349 人	298,096 人

(43) 公園施設管理運営費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
173,822,096	168,592,344	国庫		地方債	5,400,000	139,362,259
		県費		その他	23,830,085	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、野球場改修工事（グラウンド整備、更衣室改修）及びペコちゃん公園広場舗装補修工事などを行い、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

また、カルチャーパークプール棟及び旧管理事務所の照明設備の更新工事を実施した。

ア 施設の概要 中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート（10 面）、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ 事業費の内訳

・修繕料	5,945,280 円
・委託料（指定管理料ほか）	128,626,850 円
・使用料及び賃借料	537,240 円
・工事請負費	31,473,200 円
・その他施設管理費	2,009,774 円

ウ 延べ利用者数

野 球 場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
27,519 人	45,570 人	77,296 人	42,599 人	192,984 人

(44) ミライエ秦野維持管理費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,016,000	7,267,983	国庫		地方債		540,000
		県費		その他	6,727,983	

定住化促進住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

・維持管理費等	6,727,983円
・住宅購入助成金 1件	540,000円

(45) 空家等対策事業費

[交通住宅課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
10,071,000	8,031,718	国庫		地方債		8,031,718
		県費		その他		

良好な生活環境を保全するため、管理不全空家の解消を進めるとともに、活用促進や発生予防に取り組んだ。

ア 管理不全空家対策

管理不全空家の所有者に対し、適正に管理するよう是正交渉を行い、管理不全空家の解消を図った。

・是正交渉件数 92 件 改善件数 67 件 改善率 72.8%

イ 活用促進策

(ア) 空家バンクの運営

空家所有者と利用希望者をつなぐ「空家バンク」を運営した。

・登録物件数 36 件 成約件数 32 件

(イ) 空家適正管理促進補助金

空家バンク登録物件の家財道具処分等に要する経費に対し、助成した。

・交付実績 17 件 1,797,000 円

(ロ) 空家活用促進補助金

空家バンク登録物件のリフォームに要する経費に対し、助成した。

・交付実績 11 件 4,318,000 円

ウ 発生予防策

固定資産税納税通知書にリーフレットを同封するなど、意識醸成を図った。

(46) 移住定住促進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
134,911,000	126,534,154	国庫		地方債		126,084,154
		県費		その他	450,000	

「はだの丹沢ライフ応援事業助成金」を運用し、若年・子育て世帯を対象に住宅購入費の一部を助成したほか、定住化促進住宅「ミライエ秦野」の一室を移住お試し住宅「miraie」として開設し、移住及び市内定住を促進した。

ア 移住お試し住宅の運用

(ア) 上地区の空家を借用し、「移住お試し住宅」を運用した。

・利用者数 38 世帯 111 人

(イ) 定住化促進住宅「ミライエ秦野」の一室を、移住お試し住宅「miraie」として運用した。

・利用者数 7 世帯 26 人

イ はだの丹沢ライフ応援事業助成金

市内に住宅を購入した 40 歳以下の者に対し、助成した。

・住宅購入助成金 286 件 121,800,000 円

・うち市外からの転入 155 件

(8) 消防費

○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

秦野市防火・危険物安全協会と協働し、火災予防啓発活動を実施した。

また、住宅火災による逃げ遅れは、高齢者の割合が高いことから、高齢者世帯へ住宅用火災警報器を給付し、防火対策の推進に努めた。

さらに、市民自らが判断し、主体的な避難につなげるため、秦野市総合防災情報システムに「雨雲の動き」等の機能を追加するなど、より効果的なシステムにするとともに、「やさしい防災講習会」を公民館で開催し、全ての人が確実かつ即時性のある防災情報を取得できるよう、取組を推進した。

引き続き、防火・防災意識向上のため、普及啓発に取り組む。

○ 救急体制の充実

派遣型救急ワークステーション事業を継続して実施し、救急医療体制の充実強化を図った。

また、高度救急救命体制の充実を図るため、気管挿管等の認定救急救命士を養成した。

さらに、救急活動時間の延伸による救命効果の低下や救急需要の増大に伴う労務負担を軽減するため、ICT技術を活用した救急医療支援システムの実証実験を行い有効性等について検証した。

○ 救急活動における市民との協働

応急手当講習会を受講したことがない多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者へ積極的な応急手当が実施できるよう、応急手当普及啓発事業を実施した。

引き続き、応急手当の普及啓発に取り組む。

○ 感染症対策資器材の強化

救急出動時等の新型感染症対策として、個人防護具のN95マスクのほか、消防隊用の再利用可能な感染防止衣を新たに整備した。

引き続き、新型感染症等に万全の体制で活動が行えるよう、資器材の強化に努める。

○ 消防施設の維持管理

消防施設の機能が停止することがないように、消防本部の非常用自家発電設備整備工事を実施した。

また、消防署鶴巻分署の空調設備更新工事を実施するとともに、消防署大根分署の内装等改修工事の実施及び更衣室等の備品を整備し、職場環境の改善を図った。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設における不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○ 地域防災力の充実・強化

地域防災力の充実強化を図るため、消防団車庫待機室の建替えを実施したほか、小型動力ポンプ付積載車 2 台を更新した。

また、消防団員の確保や福利厚生の実施を図るため、消防団サポートショップの継続に努めた。

引き続き、地域防災力の充実強化に努める。

○ 消防業務車両の整備

応急救護を広く普及啓発するため、応急手当講習会等に講師を派遣するとともに、資器材搬送を行う消防署本署の応急救護普及啓発車を更新した。

引き続き、計画的な車両更新に努める。

○ 消防業務の効率化

消防業務の効率化を図る本市と伊勢原市との消防通信指令事務の共同運用に向け、令和 4 年度から建設していた共同消防指令センターが完成し、建物の引き渡しが完了した。

また、公募型プロポーザルにより事業者を選定し、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備に着手した。

引き続き、令和 7 年度の共同運用開始に向け、準備を進める。

(1) 出初式等行事経費

[警防課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
412,000	155,918	国庫		地方債		155,918
		県費		その他		

年の初めに当たり、消防出初式の開催に向けて準備を進めていたが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴う職員の災害派遣対応のため、中止とした。

(2) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
618,903	477,512	国庫		地方債		
		県費		その他	477,512	

事業所における防火管理体制と危険物施設における保安対策の強化に取り組んだ。

また、建築確認申請に付帯する消防同意等について、手続の効率化を図るため、電子申請の整備に取り組んだ。

ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月 4日～10日
- ・秋季火災予防運動 11月 9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月 25日～31日
- ・春季火災予防運動 令和6年3月1日～7日

イ 防火管理指導等

- ・防火対象物及び危険物施設の防火査察
防火対象物 298件、危険物施設 44件
- ・建築確認等の消防同意
処理件数 435件、指導件数 63件
- ・防火対象物の使用開始前検査 72件
- ・消防用設備等の設置検査
新設 79件、増・改設 123件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認
許可件数 36件、検査件数 35件、承認件数 37件

(3) 消火活動等業務費

[消防管理課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
5,389,180	5,339,874	国庫		地方債		3,995,917
		県費		その他	1,343,957	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など、応援体制の連携強化を図った。

ア 火災件数 41 件

イ 各種訓練の実施状況

- ・「新東名高速道路多重事故における関係機関合同訓練」
(伊勢原市消防本部、中日本高速道路株式会社及び中日本ハイウェイ・パトロール東京株式会社)
- ・「川崎市消防訓練センター借用に伴う合同訓練」 (川崎市消防局)
- ・「特殊災害合同訓練」 (ミズノグループ)

(4) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
832,000	764,570	国庫		地方債	
		県費		その他	764,570

高齢者を火災から守るため、住宅用火災警報器を給付し、防火対策の推進に努めた。

また、様々な講習を通じて、幼年期の火遊びが原因となる火災を防ぐほか、火災に遭遇した際の安全確保策等を伝える防火指導を推進した。

- ・住宅用火災警報器給付世帯数
90 世帯（購入 80 個、寄贈 100 個「一般社団法人全国消防機器協会」）
- ・防火講話等 4 月～令和 6 年 2 月 94 回 3,888 人
- ・幼年消防クラブ 1 日消防士体験等 11 月～令和 6 年 1 月 参加 10 クラブ 251 人

(5) 救急活動業務費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,630,000	3,534,778	国庫		地方債	
		県費		その他	470,260

救急出動に伴う傷病者の救命効果の向上を図るため、応急処置に必要な救急資器材を整備した。

・救急活動の状況

出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
10,729 件	9,175 件	9,226 人	1,554 件

(6) メディカルコントロール事業費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8,194,400	7,938,759	国庫		地方債	
		県費		その他	1,153,537

高度化する救急活動に対応するため、救急救命士が使用する救急救命処置用消耗品を購入した。

また、応急処置等の質を確保するため、湘南地区メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証や全国救急隊員シンポジウムでの症例発表を通じて救命効果を向上させるための知識及び技術の修得に努めた。

さらに、「秦野市派遣型救急ワークステーション」による救急医療体制の強化を図った。

- ア 救急救命処置用消耗品 2,161,452 円
- イ 医師による検証並びに指示、指導及び助言
- ・検証件数 139 件
 - ・指示、指導及び助言件数 305 件
- ウ 実習等受講者数
- ・救急救命士就業前病院実習 2 人
 - ・救急救命士再教育病院実習 37 人
 - ・気管挿管病院実習 2 人
 - ・ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習 3 人
- エ 全国救急隊員シンポジウム（愛知県名古屋市） 3 人
- オ 救急ワークステーション出動件数 321 件

(7) 災害対策資機材整備費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,277,000	4,072,742	国庫		地方債		4,072,742
		県費		その他		

大規模地震の発生が危惧されるため、災害対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

- ・陽圧式化学防護服の賃貸借 8 着 604,560 円
- ・複合ガス検知器の賃貸借 6 器 484,632 円
- ・空気呼吸器及び空気ボンベの購入 4 器、7 本 2,603,700 円

(8) 応急手当普及啓発推進費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,879,000	1,611,251	国庫		地方債		970,251
		県費	461,000	その他	180,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法や AED の使用方法を中心とした応急手当講習会を開催した。

ア 応急手当講習会の状況

区 分	回数 (回)	受講者数 (人)
普通救命講習Ⅰ	34	768
普通救命講習Ⅱ	4	86
普通救命講習Ⅲ	7	137
上級救命講習	3	53
普及員講習	5	24
救命入門	79	2,645
その他の講習	6	79
合 計	138	3,792

イ 救急救命認定施設（救マーク）表示の状況

認定数	取消数	令和6年3月末日現在 認定施設数
8	1	313

(9) 庁舎維持管理費

[消防総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
33,816,997	27,611,131	国庫		地方債		27,173,953
		県費		その他	437,178	

災害活動拠点としての機能を維持するため、消防庁舎を適正に管理した。

(10) 通信施設維持管理費

[情報指令課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
41, 243, 000	40, 033, 490	国庫		地方債	40, 033, 490
		県費		その他	

119番通報を受信する消防総合指令システムの機能を維持するため、指令システムの安定かつ確実な運用を図った。

ア 119番通報受信状況

区分	加入電話	携帯電話	転送	計
通報件数	5,747件	6,720件	649件	13,116件

イ 消防総合指令システム等の維持管理

・通信料（加入電話料、携帯電話料、ビジネスイーサ回線使用料等）	12,962,049円
・消防通信総合指令装置保守委託	11,055,000円
・消防救急デジタル無線（活動波）保守委託	7,928,800円
・消防救急デジタル無線（共通波）保守委託	3,201,000円
・Net119緊急通報システムに係る機器等の賃貸借	594,000円
・災害状況自動案内装置設定変更委託	288,200円
・無線局（消防団波）再免許申請委託	199,680円

(11) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
7,519,000	6,412,582	国庫		地方債		6,412,582
		県費		その他		

多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

- ・消防学校派遣（専科教育等） 33 人
- ・救急救命士養成 1 人
- ・ハラスメント研修（若手職員） 57 人
- ・その他の研修 37 人

(12) 感染防止等対策事業費

〔消防管理課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
6,010,600	5,939,153	国庫		地方債		5,852,153
		県費	87,000	その他		

新型コロナウイルスに対応した救急出動等を実施するため、感染防止等対策資器材を整備した。

- ・感染防止衣（消防隊用） 72 着 2,993,760 円
- ・N95 マスク 19,230 枚 2,481,853 円

(13) 団員報酬

〔警防課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
24,820,000	23,198,209	国庫		地方債		23,198,209
		県費		その他		

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、消防団員に対し、年額報酬及び出動報酬を支給した。

- ・消防団員年額報酬 延べ 377 人
- ・災害出動（9 件） 4 月 25 日ほか 229 人
- ・消防団幹部研修 4 月 15 日 50 人
- ・新入団員研修 4 月 23 日 9 人
- ・防災研修会 8 月 6 日 51 人
- ・防災訓練 9 月 3 日 274 人
- ・機関員講習 9 月 18 日 36 人
- ・たばこ祭警備 9 月 24 日 81 人
- ・消防団フェスティバル 11 月 3 日 42 人
- ・市民の日パレード 11 月 3 日 53 人
- ・歳末火災特別警戒及び激励式 12 月 28 日 316 人
- ・文化財消防訓練 令和 6 年 1 月 26 日 4 人
- ・更新車両取扱い訓練 令和 6 年 3 月 16 日 8 人
- ・消防団総合訓練 令和 6 年 3 月 18 日 75 人

(14) 団員被服等購入費

〔警防課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
5,463,000	5,423,660	国庫	156,000	地方債		2,181,660
		県費	2,086,000	その他	1,000,000	

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保のため、個人装備品を整備するとともに、全消防団員の保安帽を更新した。

(15) 消防団広報事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
339,000	337,820	国庫		地方債		210,820
		県費	127,000	その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行し、消防団のPRを実施した。

- ・広報はだの「消防団特集号」
掲載日 9月15日号
内 容 消防団組織の紹介等

(16) 防火水槽整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
26,999,000	25,637,594	国庫		地方債	17,100,000	8,537,594
		県費		その他		

耐震性貯水槽1基を設置し、消防水利の充実強化を図るとともに、老朽化した防火水槽3基を撤去した。

ア 実績

耐震性貯水槽設置工事（鶴巻地内）	17,331,600円
耐震性貯水槽設置工事に伴う支障物件移転復旧補償（鶴巻地内）	973,174円
防火水槽撤去工事（堀山下地内、浜沢地内及び鶴巻地内）	7,332,820円

イ 防火水槽設置状況（令和6年3月末日現在）

容 量	基 数 (基)
20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	301
40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	601
60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	213
100 m ³ 以上	22
計	1,137

(17) 消火栓整備工事負担金

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,114,000	9,998,164	国庫		地方債		9,998,164
		県費		その他		

地域の消防水利の確保のため、上下水道局と連携し、消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

ア 実績

- ・更新 3 基
- ・修理 13 基

イ 消火栓設置状況（令和 6 年 3 月末日現在）

- ・総数 2,029 基

(18) 消防施設維持補修事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
61,507,000	42,108,810	国庫		地方債	3,500,000	38,608,810
		県費		その他		

消防施設について、設備更新を計画的に実施するなど、適切に維持管理するとともに、長寿命化に努めた。

また、職場環境の改善を図るため、大根分署内装等改修工事に併せて什器類を整備した。

- ・消防署鶴巻分署空調設備更新工事 18,734,760 円
- ・消防署大根分署内装等改修工事 17,062,650 円
- ・消防署大根分署備品購入（更衣室ロッカー等） 924,000 円
- ・消防本部非常用自家発電設備整備工事 2,134,000 円

(19) 消防団車庫待機室整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
50,716,000	45,787,200	国庫		地方債	31,200,000	4,587,200
		県費	10,000,000	その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の新築工事、環境整備等を実施した。

- ・第 7 分団第 4 部新築工事（八沢） 39,480,100 円
- ・第 5 分団第 1 部外壁塗装工事（鶴巻南一丁目） 3,665,200 円
- ・第 3 分団第 4 部舗装整備工事（蓑毛） 341,000 円
- ・警鐘柱撤去（堀西） 193,600 円

(20) 団用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,694,000	28,468,000	国庫		地方債	21,800,000	323,000
		県費	6,345,000	その他		

地域消防力の充実強化を図るため、更新年限 17 年を経過した消防団用車両 2 台を更新した。

- ・第 2 分団第 6 部（緑町）、第 4 分団第 3 部（戸川） 28,468,000 円

(21) 本部・署用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,870,000	3,828,000	国庫		地方債		3,828,000
		県費		その他		

応急救護を広く普及・啓発するため、応急手当講習会等に講師を派遣するとともに、資器材搬送を行う消防署本署の応急救護普及啓発車を更新した。

(22) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業費（通次繰越分を含む。）

[消防総務課・情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
336,135,500	327,713,141	国庫		地方債	161,700,000	13,305,738
		県費	3,676,000	その他	149,031,403	

本市と伊勢原市との消防通信指令事務の共同運用に伴う秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備に係る建設工事（建築・電気・機械・監理委託）（令和4年度継続費設定）を完了した。

また、公募型プロポーザルにより事業者を選定し、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備に着手した。

- ・秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建設工事（建築・電気・機械・監理委託）

249,110,220 円

- ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備（整備委託・調達支援及び監理委託）

12,974,500 円

(通次繰越分)

- ・秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建設工事（建築・電気・機械・監理委託）

65,364,500 円

(23) 水防対策費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,747,000	5,698,890	国庫		地方債	5,400,000	298,890
		県費		その他		

風水害等により発生した要救助者の救出及び被害状況等把握のため、熱画像撮影機能を搭載した無人航空機（ドローン）を整備するとともに、消防対策本部の運営能力の向上を図るため、消防対策本部運営訓練を実施した。

(24) 防災訓練費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,240,000	2,649,565	国庫		地方債		2,649,565
		県費		その他		

総合防災訓練は、新型コロナウイルスの感染症法上における位置付けが5類へ移行したことを踏まえた対策を継続し、4年ぶりに中央会場を東中学校に設け、実施した。

- ・総合防災訓練参加状況
自主防災会 34,237人

(25) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,206,000	1,051,300	国庫	377,000	地方債	485,300	
		県費	189,000	その他		

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会や講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

ア 自主防災組織数 238団体（令和6年3月末現在）

イ 防災講習会 開催回数 39回 参加者数 2,804人

ウ 幼児防災教育 開催回数 19回 参加者数 621人

(26) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
23,280,000	18,449,368	国庫	785,000	地方債	16,216,368	
		県費	1,448,000	その他		

大雨洪水警報等発表時の対応として、地域防災計画の職員動員計画に基づき、職員を配置し、河川水位観測や巡回パトロールなどを行い、災害予防・復旧等に当たった。

また、災害による避難所の状況や被害状況などの災害情報をWeb上からリアルタイムに提供する「秦野市総合防災情報システム」の改修を実施した。

- ・非常配備と被害状況

	要因	動員回数(回)	職員動員数(人)	主な被害
6月	大雨・洪水注意報 大雨警報	1	36	土砂流出
8月	大雨・洪水注意報 大雨警報	1	20	倒木
9月	大雨注意報	1	69	倒木
2月	大雪注意報	1	19	なし
計		4	144	

- ・気象観測装置賃借料（旧上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館） 3,286,800円
- ・防災気象総合情報サービス使用料 6,874,560円
- ・土砂災害監視システム委託 1,002,100円
- ・総合防災情報システムの賃貸借 3,475,780円

(27) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,262,000	1,752,260	国庫		地方債		1,752,260
		県費		その他		

緊急時の情報伝達を充実させるため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、各種講習会で周知した。

また、プッシュ型配信サービス及び防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル化について、広報はだの等に掲載して広く周知したほか、避難行動要支援者に対して登録案内をするなどし、登録者の増加に努めた。

- ・登録者数 31,734 件（令和6年3月末日現在）

(28) デジタル移動無線整備費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,621,000	3,619,175	国庫		地方債		3,619,175
		県費		その他		

災害時の救助活動や復旧活動において、迅速かつ的確に、災害規模や災害現場の状況等の情報収集を可能にする通信手段であるデジタル移動無線を維持管理した。

- ・携帯用電池パック購入 14 式 409,640 円
- ・MCA 無線機配備数 99 局（令和6年3月末日現在）

(29) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,430,000	10,375,289	国庫		地方債		9,271,289
		県費	1,104,000	その他		

アルファ化米や飲料水、液体ミルク等の備蓄品購入のほか、避難所を運営するうえで必要な資機材を配備した。

- ・食料及び飲料水（継続配備）

アルファ化米、フリーズドライビスケット、粉ミルク、液体ミルク、離乳食、おいしい秦野の水

- ・災害用携帯トイレ
- ・災害備蓄用毛布の洗浄及び梱包替え（委託）

(30) 防災行政無線維持管理費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,909,000	11,222,129	国庫		地方債	800,000	9,251,129
		県費	1,171,000	その他		

災害時等の情報を市民に確実に伝達するため、防災行政無線屋外受信装置（固定系）のバッテリー交換や保守点検委託等に加え、老朽化した設備の更新等を実施した。

- ・屋外受信装置（みなせ児童遊園地） 建替1基

(31) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,724,000	2,116,190	国庫		地方債		1,431,190
		県費	685,000	その他		

自主防災会が災害時に備え、購入する資機材や保管用倉庫の設置に対し、補助金を交付した。

- ・補助件数 42件（資機材購入40件、防災備蓄倉庫設置2件）

(32) 自然災害対策事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,515,000	1,209,000	国庫	150,000	地方債		1,059,000
		県費		その他		

激甚化する風水害による被害を未然に防止するため、危険木の伐採費用に対する補助金を交付した。

また、国の交付金を活用し、危険ブロック塀等の撤去経費に対して補助金を交付した。

- ・危険木伐採等補助金 10件 833,000円
- ・ブロック塀等防災工事補助金 5件 376,000円

(9) 教育費

○ 幼児教育・保育の質の充実

幼児教育・保育のさらなる質の充実を図るため、市内2校区で「園小接続カリキュラム」の実践研究を実施するとともに、乳幼児教育センターをはだのE-Lab内に創設するための体制を整備した。

また、ほりかわ幼稚園のこども園化に係る運営法人を決定し、令和7年4月1日の開園に向けて、共同宣言を行った。

○ 学校における業務改善

夏・冬休みといった長期休業期間における学校閉庁日の拡大や休日の学校部活動の地域移行の推進など、教員が担うべき業務に専念できる環境づくりを進め、時間外在校時間等の縮減を図った。

引き続き、「学校業務改善推進方針」に基づき、各校と協働して、子どもと向き合う時間の確保に努めていく。

○ 教育水準の改善・向上

令和5年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、全体的な指標となる体力合計点で、小学校の男女共に神奈川県の前年比を上回ったほか、「英語教育実施状況調査」の中学3年生の英語力の状況において、神奈川県の前年比を4.2ポイント上回った。

また、中学校における英語担当教師の英語力の状況では、全国及び神奈川県の前年比を上回るなど、いずれも調査開始以来初めての高い結果となった。

さらに、子育て支援の一環として令和3年度から開始した寺子屋事業については、開始当初の1か所33名から、10か所170名まで拡充した。

引き続き、園小中一貫した学習支援と非認知能力の育成を軸に、児童生徒一人ひとりの学力の伸びに着目した「学びの基盤プロジェクト」により、教育水準の改善・向上を目指す。

○ インクルーシブ教育の推進

全ての児童生徒に合理的配慮が実現するよう「フルインクルーシブ教育の理念」について、園小中一貫教育の視点から民間園を含めた市全体で共有し、インクルーシブ教育の推進を図った。

また、教育支援助手、特別支援学級介助員を効果的に配置するとともに、特別支援教育アドバイザーを2名任用し、児童生徒へのきめ細やか

な支援を行った。

○ 休日の学校部活動の地域移行

児童生徒が文化・スポーツ活動に積極的に親しむ機会を充実するため、休日の学校部活動の段階的な地域移行に向けて、モデル校等を設置し、実証研究に取り組んだ。

引き続き、民間企業や大学等との実証研究を拡充し、休日の学校部活動の地域移行に取り組む。

○ 小・中学校におけるＩＣＴ化の推進

スマートスクール研究部会を立ち上げ、タブレット端末等を用いて試験を行うＣＢＴについての研究を行い、各校の活用事例や課題への対処法などを情報共有したほか、小学５年生から中学３年生までに、ＡＩ学習ドリルを運用するなど、教育水準の改善・向上と働き方改革の観点から、ＩＣＴ化を進めた。

引き続き、新たな校務支援システムと学校業務との効果的な運用を図り、スマートスクール構想の実現を目指す。

○ 次世代を見据えた教育基盤の整備

校務支援システム等の校務用ＩＣＴ環境を安全性の高いクラウド型システムに刷新するとともに、教職員の校務用パソコンをタブレット端末と同様に校内無線ネットワークで利用可能とするなど、教育デジタル基盤の充実を図った。

引き続き、令和５年度に新設した秦野市学校ＤＸ推進会議において、学校と一体となって校務支援システムの効果的な活用方法等の検討を進め、校務のデジタル化により教職員の事務負担の軽減を図る。

○ 学校施設の安全確保対策

非構造部材の耐震化等の観点から、昨年度に引き続き、小学校５校、中学校３校において、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付することで、安全安心な学習環境の保全を図った。

また、土砂災害特別警戒区域に指定された渋沢中学校急傾斜面の安全対策として、土砂の防護柵の設置工事を実施した。

○ 市民総ぐるみによる学校給食の推進

秦野市農業協同組合や秦野商工会議所との連携により、中学校給食に係る食材の約８割を市内の生産者や商業者から調達し、地産地消を推進するとともに、地域経済の活性化を図った。

また、フードロス対策として、規格外野菜を夏季休業期間に給食センターで加工し、2学期の中学校給食に使用し、提供した。

なお、物価が高騰する中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

引き続き、関係部署と連携し、学校給食を通じた地産地消と地域経済の活性化に取り組む。

○ 生涯学習の推進

地域の拠点である公民館における自主講座をはじめ、はだの生涯学習講座の実施により、あらゆる世代を対象とした学びの場を提供した。

引き続き、市民ニーズの把握に努めながら、講座等の実施による学習機会の提供に努めるとともに、スマートフォン等を活用した申込手続を推進するなど、更なる利便性の向上を図る。

○ 郷土文化の普及・継承の推進

本市出身の歌人である前田夕暮の生誕140周年の記念事業として、短歌大会のほか、夕暮講座や夕暮記念室のギャラリートーク、また全ての中学校で出前授業を実施するなど、郷土の歴史文化に触れるきっかけとなる事業を実施した。

引き続き、郷土文化の普及継承に努める。

○ 文化財の保護と活用

国登録記念物である震生湖の誕生100周年記念事業として、現地見学会や企画展の開催、記念誌の刊行をはじめ、地震の影響を残す断層が観察できる市木沢のデジタルコンテンツ作成など、文化財・地質・防災等の視点を踏まえた事業を実施した。

また、記念式典では、震生湖を大切な地域資源として将来の世代に引き継いでいくとともに、災害への備えの重要性を伝え、安全な未来を築くための知識と意識を育むことを確認した。

さらに、本町四ツ角周辺の近代建築物について、新たに3件を国登録有形文化財に登録することができた。

引き続き、文化財の保護及び活用の拡充を図っていく。

○ 公民館の改修

鶴巻、渋沢、南が丘及び堀川の各公民館のトイレ改修工事のほか、鶴巻公民館のガラス屋根改修工事を実施し、施設の長寿命化と利用環境の

向上を図った。

また、上、北、東、鶴巻、渋沢、本町、南が丘及び堀川の各公民館において、照明機器のＬＥＤ化を進めるため、照明の更新工事を実施した。

引き続き、老朽化した設備の計画的な改修を進めるとともに、利用環境の向上に努める。

(1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
8,451,599	8,230,797	国庫		地方債	8,230,797
		県費		その他	

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例12回 臨時1回
- ・総合教育会議の開催 2回

(2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
304, 401	286, 348	国庫		地方債		286, 348
		県費		その他		

本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績及び教育等の成果が顕著であった個人・団体を表彰した。

ア 教育功労者等表彰式

- ・表彰式 令和6年1月20日 メタックス体育館はだの 第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人 42人 団体 7団体
- ・感謝状贈呈 個人 9人 団体 2団体

イ 教育長表彰式

- ・表彰式 令和6年1月20日 メタックス体育館はだの 第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人 38人 団体 7団体

(3) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
150, 000	150, 000	国庫		地方債		150, 000
		県費		その他		

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

- ・医療見舞金（入院） 2件 30,000円
- ・医療見舞金（歯科補綴） 3件 120,000円

(4) 教育指導運営費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,555,471	10,371,109	国庫	1,293,000	地方債		9,078,109
		県費		その他		

外国にルーツを持つ児童生徒に対して日本語習得や生活習慣の定着等の支援を行うため、指導協力者を派遣した。

また、各種競技や文化的な活動に専門的知識と技能を有する市民ボランティアを指導協力者として各校に派遣し、部活動指導の充実と教職員の多忙化解消に努めた。

- ・外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者13人 1,249回）
- ・中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者68人 2,985回）

(5) 地域学校協働活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,886,328	11,801,817	国庫	4,921,000	地方債		5,418,817
		県費	962,000	その他	500,000	

子どもたちの健全育成を図るため、市内9中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」を組織するとともに、学校と地域が協働し、異世代交流活動等を実施した。

また、放課後の学習機会や家庭学習の充実を図るため、小学校4校（北小、堀川小、本町小、東小）及び中学校3校（北中、渋沢中、東中）の児童生徒を対象として、学校施設及び公民館において寺子屋方式による放課後学習支援を実施した。

さらに、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の児童生徒を対象として、公共施設（曲松児童センター、はだのこども館、はだのE-Lab）において個別学習支援を実施した。

ア 寺子屋方式による放課後学習支援

- ・実施回数 203回（小学校175回、中学校28回）
- ・参加児童生徒数 134人（小学生98人、中学生36人）

イ 生活困窮世帯の児童生徒に対する個別学習支援

- ・実施回数 175回（曲松児童センター46回、こども館87回、Eラボ等42回）
- ・参加児童生徒数 41人（小学生13人、中学生26人、高校生2人）

(6) いじめ・不登校対策事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,036,000	1,020,471	国庫		地方債		1,020,471
		県費		その他		

児童生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動「いじめを考える児童生徒委員会」を「秦野子ども未来づくり会議」と名称を変更し、「いじめ撲滅」のテーマに加え、広く子どもたちの意見を取り入れた未来志向の夢を語り合う場へと発展させた。

また、いじめ不登校対策において、心理の専門家による支援が重要となってきたことを踏まえ、いじめ対策等巡回教育相談事業として、各校からの要請に応じて臨床心理士を派遣するとともに、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外でのいじめ不登校対策等に努めた。

ア いじめ対策等巡回教育相談事業 (30 回)

イ 研修会等の開催

- ・いじめ問題対策調査委員会 2 回
- ・秦野こども未来づくり会議 3 回

(7) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
27,421,320	27,082,314	国庫		地方債		26,082,314
		県費		その他	1,000,000	

英語を母国語とする外国語指導助手 (ALT) 6 人を全ての小・中学校に派遣した。

また、英語教育に長年取り組んでいる上智大学短期大学部の協力により、上智大学の秦野キャンパスにおいて、市内の小学校 6 年生がイングリッシュデイキャンプを行い、児童生徒の英語に対する興味・関心を高めるとともに、コミュニケーション能力の向上を図るなど、外国語教育の充実に努めた。

- ・英語教育推進事業 外国語指導助手 (ALT) 6 人を派遣 派遣日数 延べ 977 日
- ・小学校外国語活動授業支援協力者 (イングリッシュフレンド)
イングリッシュデイキャンプ 実施校 13 校 (全 14 回)

(8) コミュニティ・スクール研究実践事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,736,072	2,236,050	国庫		地方債		262,050
		県費	474,000	その他	1,500,000	

地域とともにある学校づくりを推進するため、本町小中学校を新たに学校運営協議会設置校とし、学校図書館の地域開放や登下校の見守りなど、学校支援体制の強化に取り組んだ。

また、学校運営協議会の推進のため、研究推進校の鶴巻小学校を含めた市内全ての学校運営協議会を対象とし、教育指導課指導主事による「熟議」の実技研修会などを実施した。

(9) かながわ学びづくり推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
428,000	428,000	国庫		地方債		
		県費	428,000	その他		

教職員の授業力向上を図り、児童生徒の学力向上につなげるため、大根中学校区（広畑小・大根小・大根中）を研究校に指定し、公開授業研究会等を通して学校研究の推進に努めた。

(10) 学校業務改善推進事業費

[教職員課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
3,942,529	3,808,751	国庫		地方債	3,808,751
		県費		その他	

「学校業務改善推進方針」に基づき、学校における働き方改革を進めるため、スクールサポートスタッフを市費負担は9人、県費負担が32人、合わせて41人を市内小・中学校全校（22校）に配置し、教職員の負担軽減に努めた。

(11) 学力向上推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
10,633,000	7,042,225	国庫		地方債		6,611,233
		県費		その他	430,992	

「非認知能力」と「個の伸び」に着目した「学びの基盤プロジェクト」の一環として、小学校9校（本町・南・上・東・北・広畑・南が丘・大根・渋沢）・中学校6校（北・大根・西・渋沢・東・南が丘）で、独自の学力調査とフィードバック及び好事例の共有を、学校と教育委員会が協働して実施し、授業改善に取り組んだ。

また、教育行政及び学校運営に見識が深い教育支援アドバイザーを派遣し、各校の教育課題に対するアドバイスを行ったほか、小学校4校、中学校1校を学力向上推進研究校に指定し、学力向上アドバイザーによる学習会を開催するなど、学校支援体制の強化を図った。

さらに、民間事業者と連携し、授業改善を図る授業力向上プロジェクトに継続して取り組むとともに、子どもたちの確かな学力の定着や発達特性、日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、近隣の大学と連携し、小・中学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
日本語指導支援協力者（カレッジフレンド）	小学校10校、中学校2校	369回
発達障害児等支援協力者（メンタルフレンド）	小学校3校、中学校1校	154回

(12) 地域部活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
4,316,000	3,027,274	国庫		地方債		1,053,942
		県費	1,973,332	その他		

休日の学校部活動の段階的な地域移行について、東中学校サッカー部、大根中学校体操部、南中学校吹奏楽部のほか、市内9校の剣道部において、実証研究に取り組んだ。

(13) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
610, 000	430, 087	国庫		地方債		430, 087
		県費		その他		

教育水準の改善・向上を図るため、視聴覚資料・図書・教育研究資料・指導案等の有効活用や教育課題の調査等を行った。

また、教職員の資質向上及び指導力向上を図るための研修を実施した。

さらに、緊急性の高い教育課題についての研修講座を随時開催した。

ア 教育研修事業

教育研究発表会における研修会（フルインクルーシブ教育）、情報モラル研修、「NEXT GIGA」研修会等を実施し、教職員の資質向上と学校の教育活動の充実にに向けた実践的な研修の充実に努めた。

イ 調査研究事業

ふるさと科研究部会、小中一貫マネジメント研究部会、スマートスクール研究部会を設置し、調査研究の推進に努めた。

(14) 教育支援教室事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
11,100,188	9,680,444	国庫		地方債	9,680,444
		県費		その他	

教育相談等を通して、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、自立に向けた段階的な支援を実施した。

また、学校・家庭・関係機関等が連携する中で、様々な立場の大人が関わるようなネットワークの整備に努めながら、子どもたちの主体性や社会性を高めるための支援を行うとともに、教室担当指導主事と教育支援教室いずみに常駐している専任教諭が積極的に学校を訪問し、各小・中学校での支援会議への参加のほか、保護者へのアドバイスや教員等の研修などの支援に努めた。

・支援会議や関係機関との連絡会等への専門相談員の参加回数 101回

(15) はだのっ子アワード事業費

[教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
330, 200	321, 149	国庫		地方債		291, 149
		県費		その他	30, 000	

秦野市に関する検定に合格した子どもたちや、各地区の史跡などを巡り、学びながら感想を記入する体験マップを作成した子どもたちを表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めるとともに、読書に意欲的に取り組んだ子どもたちへ認定書を発行した。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 40 人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 1,401 人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 109 人
- ・はだのっ子アワード読書活動部門認定証発行数 560 枚

(16) 学校環境管理システム事業費

[教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
36, 000	7, 735	国庫		地方債		7, 735
		県費		その他		

環境負荷の低減及び資源循環型の持続可能な社会を目指し、環境配慮行動意識の高い子どもたちを育成するため、環境活動「エコキッズはだの」を実施した。事業の推進に当たっては、PDCA サイクルに基づく推進委員による点検・評価を取り入れるとともに、環境活動の工夫・発展に向け、全園校の環境活動プランにおける報告書をもとに、東海大学教授による指導・助言を受けた。

(17) 学校 ICT 推進事業費

[教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
38,349,000	38,269,440	国庫		地方債	38,269,440
		県費		その他	

2 人の ICT 支援員を配置し、それぞれの専門性を生かした校務支援ソフトの運用、タブレット端末の活用など、延べ 121 回にわたって学校を訪問し、ICT 活用の推進に係る業務支援を実施した。

また、教育分野における DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向け、小学 5 年生から中学 3 年生までに、AI 学習ドリルを継続導入し、個別最適な学びの実現を図った。

(18) 訪問型個別支援事業費

[教育総務課・教職員課・教育研究所]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
9,252,566	8,686,951	国庫	67,000	地方債		8,583,951
		県費	36,000	その他		

教育現場において実務経験がある元教職員、教職を志す学生など、児童生徒の発達支援に関する知識及び経験を有する多くの大人が支援員として関わることで、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援の充実を図った。

また、スクールソーシャルワーカーの校内のケース会議等への出席や保護者との面談を随時行うことで、学校や関係機関と連携した家庭への支援の充実を図った。

さらに、はだの E-Lab において、訪問型個別支援教室「つばさ」のサテライト運用を 8 月から開始し、支援の拡充を図った。

(19) 安全確保対策事業費（小学校）（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
60,253,940	31,968,020	国庫	8,912,000	地方債		3,177,852
		県費		その他	19,878,168	

児童が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

- ・防犯ブザー及び登校班長旗等の購入 894,960 円
- ・画像監視カメラ録画装置の保守点検 1,880,952 円
- ・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 401,940 円
(繰越明許分)
- ・窓ガラス飛散防止フィルムの貼付 28,790,168 円

(20) 小学校運営費及び小学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
67,851,130	64,840,217	国庫		地方債		60,580,093
		県費		その他	4,260,124	

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

- ・校務用消耗品費 15,894,560 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,545,020 円
- ・校務用備品購入費等 6,847,664 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 24,899,872 円
- ・義務教育教材備品購入費 2,662,759 円
- ・教師用教科書・指導書等 2,952,554 円
- ・学校司書報酬等 7,791,838 円
- ・その他 2,245,950 円

(21) 小学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
154,468,113	150,757,248	国庫	13,848,500	地方債		136,908,748
		県費		その他		

令和2年度に導入した児童一人1台の学習用端末(8,334台)及び校内ネットワークの維持管理を行うとともに、各校のインターネット接続をより安定性の高い通信方式に変更し、学習用端末の安定的な利用環境の確保に努めた。

また、教職員が校務で利用するパソコン(544台)のうち、賃貸借期間の満了を迎える121台を計画的に更新・配置するとともに、校務支援システム等の校務用ICT環境を拡張性の高いクラウド型システムへ移行し、校務のデジタル化推進のための環境整備を行った。

・校内無線ネットワーク維持管理費用	17,688,000 円
・学習用端末関係費用（保守、予備機購入）	11,777,590 円
・学習支援ソフト使用料	6,445,890 円
・学習用ネットワーク増強費用	4,508,758 円
・学校ネットワークシステム更新費用	59,553,000 円
・校務用サーバ類賃貸借料	23,353,984 円
・校務用パソコン等関係費用	17,854,598 円
・校務用ネットワーク維持管理費用	5,921,506 円
・学校配当消耗品費	1,891,223 円
・その他事務費	1,762,699 円

(22) 小学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
74,373,049	70,659,881	国庫		地方債		70,659,881
		県費		その他		

全ての小学校を対象に 57 人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(23) 通学路安全対策事業費

[教育指導課・学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
485, 000	334, 342	国庫	111, 000	地方債		223, 342
		県費		その他		

警察官 OB 等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言や定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行うとともに、通学路見守りサポーターの登録者を継続的に募集し、安全・安心な体制づくりを推進した。

また、地域及び保護者の代表、学識経験者等により構成する秦野市通学路安全対策推進懇話会において、3 回の会議を通じて専門的見地からの助言等を受け、通学路の安全対策を着実かつ計画的に推進した。

・スクールガードリーダー報償費	150,300 円
・秦野市通学路安全対策推進懇話会有識者謝礼	54,000 円
・通学路見守りサポーター用貸与品購入費用	130,042 円

(24) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
8, 713, 000	7, 902, 347	国庫		地方債		7, 902, 347
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
尿検査	7,287	2,003,925	児童全員
心臓検診	1,079	1,958,385	1年生全員
心臓精密検査	69	736,142	上記抽出者
結核精密検査	13	71,214	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
就学時健康診断	980	1,842,500	令和6年度小学校入学予定者
その他	-	1,290,181	需用費等一式
計		7,902,347	

(25) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
6,470,000	5,872,900	国庫		地方債	5,872,900
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
健康診断	432	4,276,800	教職員全員
消化器検診	125	577,500	教職員 (35歳以上)
大腸がん検診	228	351,120	教職員 (35歳以上)
HBS 抗体検査	2	3,080	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	203	22,330	教職員 (40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	61	241,560	女性教職員等 (20歳以上)
乳がん検診	23	116,380	女性教職員等 (40歳以上)
計		5,588,770	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対 象 者
683	602	284,130	県費及び市費の全教職員

(26) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
6,869,000	6,823,795	国庫		地方債		6,823,795
		県費		その他		

学校の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

- ア 対象児童数 7,333 人
 イ 日本スポーツ振興センターからの給付
 医療費 204 件 1,018,275 円

災害発生状況	件数(件)	構成比(%)	主な内容
負 傷	111	89.5	
休憩時間中	46	37.1	昼休み
各教科(科目)	37	29.8	保健体育
特別活動(学校行事を除く。)	17	13.7	学級(ホームルーム)活動
通学中	11	8.9	下校中
疾 病	13	10.5	修学旅行中
計	124	100.0	

(27) 準要保護児童眼鏡購入費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
572,000	525,855	国庫		地方債		525,855
		県費		その他		

準要保護家庭の児童が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・眼鏡購入費 38 件 525,855 円

(28) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
762,633,000	714,313,743	国庫	28,176,293	地方債		311,920,812
		県費	2,827,123	その他	371,389,515	

令和4年度から小学校給食費の徴収・管理業務を公会計制度に移行したことに伴い、保護者からの給食費を財源として、小学校給食の物資調達業務を学校給食会に委託した。

また、各小学校では、自校方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

さらに、物価が高騰する中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

- ・給食調理の状況

児童数 7,326 人 (5月1日現在)

給食実施日数 185 日/年

調理員数(調理委託校を除く。) 18 人(うち会計年度任用職員 10 人)

直営校(3校) 上、広畑、南が丘

委託校(10校) 本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広、東

- ・物資調達業務委託料 409,609,885 円
- ・給食調理業務委託料 276,897,225 円
- ・消耗品費 14,760,884 円
- ・調理運営費 13,045,749 円

(29) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
101,575,000	91,850,810	国庫		地方債	500,000	66,444,710
		県費	190,860	その他	24,715,240	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査等を実施した。

- ・燃料費（プロパンガス8校、都市ガス5校） 21,076,031 円
- ・備品類の修繕 6,657,409 円
- ・給食用備品の購入 24,715,240 円
- ・食材の検査等 104,500 円
- ・包丁研磨業務等 598,320 円
- ・生ごみ処理機賃借料 1,574,640 円
- ・ガス等保守点検委託業務 2,410,320 円
- ・設備等清掃委託業務 3,249,290 円
- ・その他委託料 441,760 円
- ・南が丘小学校給食調理室大規模改修工事 31,023,300 円

(30) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
40,725,000	39,837,948	国庫		地方債		39,837,948
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 904 人

(31) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,040,000	1,040,000	国庫		地方債		1,040,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(32) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,761,000	1,556,606	国庫	778,000	地方債		778,606
		県費		その他		

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・13校 薬品庫、簡易検流計、デジタルCO2・O2チェッカーほか

(33) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,156,000	11,765,129	国庫	5,139,000	地方債		6,626,129
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対して給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	13校	1,485,451円
イ 特別支援教育就学奨励費		10,279,678円
・学校給食費	286人	6,132,984円
・通学費	5人	69,260円
・修学旅行費	34人	360,519円
・学用品等購入費	253人	1,179,768円
・新入学児童学用品費	47人	1,098,198円
・ことばの教室通級費	37人	82,824円
・交流学习交通費	4人	350円
・校外活動等参加費	136人	169,867円
・オンライン通信費	180人	1,185,908円

(34) 特別支援教育推進費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
76,688,000	72,682,765	国庫		地方債	72,682,765
		県費		その他	

在籍児童生徒の円滑な学習活動を支援する介助員56人を肢体不自由学級、知的障害学級及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別					
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視	難聴
本町小学校	51人	7人	○	○	○		○	
東小学校	21人	3人	○	○				
南小学校	51人	5人	○	○		○		○
北小学校	43人	6人	○	○	○		○	
大根小学校	27人	4人	○	○				○
西小学校	30人	3人	○	○	○			
広畑小学校	16人	3人	○	○				○

派遣校	介助を必要とする児童生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別					
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視	難聴
渋沢小学校	63人	6人	○	○	○	○		
末広小学校	26人	3人	○	○				○
南が丘小学校	30人	4人	○	○				
堀川小学校	27人	4人	○	○				
鶴巻小学校	27人	5人	○	○				
本町中学校	41人	2人	○	○			○	
大根中学校	19人	1人	○	○		○		
計	472人	56人	14校	14校	4校	3校	3校	4校

(35) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
37,880,000	33,568,654	国庫	8,363,747	地方債		25,204,907
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新小学1年生の保護者に対して助成している入学学用品費について、必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	928	12,816,882
新入学児童学用品費（令和5年度入学後支給）	32	1,729,920
新入学児童学用品費（令和6年度入学前支給）	72	3,892,320
修学旅行費	167	3,636,068
通学費	4	28,060
オンライン通信費	928	11,465,404
計	—	33,568,654

(36) 小学校施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,532,000	18,492,650	国庫		地方債	12,900,000	5,592,650
		県費		その他		

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の屋上防水工事、受変電設備更新工事及び消防設備の改修工事を行った。

ア 委託内訳

- ・堀川小学校アスベスト含有調査委託業務 141,900 円
- ・本町小学校給食室棟外壁等塗装アスベスト含有調査委託業務 141,900 円

イ 工事内訳

- ・本町小学校給食室棟屋上防水工事 13,816,770 円
- ・東小学校高圧引込ケーブル等改修工事 1,890,900 円
- ・南が丘小学校消防設備修繕工事 1,265,000 円
- ・渋沢小学校消防設備修繕工事 1,236,180 円

(37) 安全確保対策事業費（中学校）（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
35,706,280	22,001,720	国庫	6,821,000	地方債		1,731,888
		県費		その他	13,448,832	

生徒が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

- ・画像監視カメラ録画装置の保守点検 1,033,608 円
- ・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 698,280 円
- （繰越明許分）
- ・窓ガラス飛散防止フィルムの貼付 20,269,832 円

(38) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
51,647,035	45,762,500	国庫		地方債		40,826,034
		県費		その他	4,936,466	

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

- ・校務用消耗品費 9,468,810 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,798,919 円
- ・校務用備品購入費等 6,463,433 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 17,387,053 円
- ・義務教育教材備品購入費 2,956,961 円
- ・教師用教科書・指導書等 2,879,068 円
- ・学校司書報酬等 2,833,398 円
- ・その他 1,974,858 円

(39) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
104,337,022	101,537,072	国庫	9,587,500	地方債		91,949,572
		県費		その他		

令和２年度に導入した生徒一人１台の学習用端末（４,２１３台）及び校内ネットワークの維持管理を行うとともに、各校のインターネット接続をより安定性の高い通信方式に変更し、学習用端末の安定的な利用環境の確保に努めた。

また、教職員が校務で利用するパソコン（３５３台）のうち、賃貸借期間の満了を迎える８５台を計画的に更新・配置するとともに、校務支援システム等の校務用ＩＣＴ環境を拡張性の高いクラウド型システムへ移行し、校務のデジタル化推進のための環境整備を行った。

・校内無線ネットワーク維持管理費用	12,012,000 円
・学習用端末関係費用（保守、予備機購入）	6,315,760 円
・学習支援ソフト使用料	3,670,920 円
・学習用ネットワーク増強費用	3,121,447 円
・学校ネットワークシステム更新費用	41,229,000 円
・校務用サーバ類賃貸借料	16,168,152 円
・校務用パソコン等関係費用	12,456,750 円
・校務用ネットワーク維持管理費用	4,099,494 円
・学校配当消耗品費	1,242,861 円
・その他事務費	1,220,688 円

(40) 中学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
15,560,354	14,859,395	国庫		地方債	14,859,395
		県費		その他	

全ての中学校を対象に９人の教育支援助手を派遣し、生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(41) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,081,000	4,849,130	国庫		地方債	4,849,130
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
尿検査	3,866	1,063,150	生徒全員
心臓検診	1,257	2,281,455	１年生全員
心臓精密検査	82	905,916	上記抽出者
結核精密検査	4	21,912	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	－	576,697	需用費等一式
計		4,849,130	

(42) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,153,000	2,716,670	国庫		地方債	2,716,670
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
健康診断	201	1,989,900	教職員全員
消化器検診	55	254,100	教職員 (35 歳以上)
大腸がん検診	86	132,440	教職員 (35 歳以上)
特定健康診査	73	8,030	教職員 (40 歳以上 74 歳以下)
子宮がん検診	26	102,960	女性教職員等 (20 歳以上)
乳がん検診	11	55,660	女性教職員等 (40 歳以上)
計		2,543,090	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対 象 者
354	311	173,580	県費及び市費の全教職員

(43) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,698,000	3,656,400	国庫		地方債	3,656,400
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象生徒数 3,936 人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 297 件 1,966,609 円

災害発生状況	件数(件)	構成比(%)	うち主な内容
負 傷	142	94.0	
課外行事 (部活動等)	74	49.0	体育部活動
各教科 (科目)	41	27.2	保健体育
休憩時間中	18	11.9	昼休み
学校行事	3	2.0	運動会
特別活動 (学校行事を除く。)	4	2.6	給食指導
通学中	2	1.3	登下校中
疾 病	9	6.0	修学旅行中
計	151	100.0	

(44) 準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,052,000	1,001,380	国庫		地方債		1,001,380
		県費		その他		

準要保護家庭の生徒が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・眼鏡購入費等 70 件 1,001,380 円

(45) 中学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
488,993,000	455,209,357	国庫	7,984,583	地方債		223,538,759
		県費		その他	223,686,015	

令和 3 年 12 月からの中学校完全給食の提供開始に合わせて中学校給食費の徴収・管理業務に導入している公会計制度により、保護者からの給食費を財源として、中学校給食の物資調達業務を実施した。また、センター方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

さらに、物価が高騰する中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

- ・給食調理の状況
 - 生徒数 3,942 人 (5 月 1 日現在)
 - 給食実施日数 170 日/年
 - 学校給食センター稼働可能日数 200 日/実稼働日数 196 日
- ・食材購入費 241,822,827 円
- ・来客賄分 13,530 円
- ・学校給食センター運営業務費 213,373,000 円

(46) 中学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
89,473,000	89,215,865	国庫		地方債		88,225,865
		県費		その他	990,000	

安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食センター等の設備の維持管理や検査を実施した。

- ・牛乳保冷库修繕費他 164,485 円
- ・牛乳保冷库点検委託業務 61,380 円
- ・学校給食センター建設業務費 88,000,000 円
- ・牛乳保冷库の購入 (大根中学校) 990,000 円

(47) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
28,783,000	24,897,800	国庫		地方債		24,897,800
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 483 人

(48) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
360, 000	360, 000	国庫		地方債	360, 000
		県費		その他	

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(49) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
3, 115, 000	2, 995, 157	国庫	1, 497, 000	地方債		1, 498, 157
		県費		その他		

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

・8校 生徒用生物顕微鏡、理科実験スタンド、直流交流電源装置ほか

(50) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
7,831,000	7,119,144	国庫	3,096,000	地方債		4,023,144
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対して学用品費や通学費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等 9校 926,603 円
 イ 特別支援教育就学奨励費 6,192,541 円
 ・学校給食費 120人 2,883,725 円
 ・通学費 7人 192,969 円
 ・修学旅行費 35人 943,682 円
 ・学用品等購入費 101人 672,175 円

・新入学生徒学用品費	31 人	768,447 円
・職場実習交通費	7 人	2,008 円
・交流及び共同学習交通費	20 人	15,100 円
・校外活動等参加費	105 人	114,918 円
・ことばの教室通級費	1 人	15,600 円
・オンライン通信費	87 人	583,917 円

(51) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
44,180,000	41,388,040	国庫	5,196,406	地方債		36,191,634
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新中学1年生の保護者に対して助成している入学学用品費について、必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項 目	人数(人)	金額(円)
学 用 品 費 等	508	12,756,489
新入学生徒学用品費（令和5年度入学後支給）	24	1,437,000
新入学生徒学用品費（令和6年度入学前支給）	176	11,088,000
修 学 旅 行 費	177	9,336,795
通 学 費	1	690
オ ン ラ イ ン 通 信 費	509	6,769,066
計	—	41,388,040

(52) 中学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
147,838,000	124,142,700	国庫	35,507,000	地方債	85,200,000	3,361,900
		県費		その他	73,800	

快適な学習環境及び学校施設機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の防水工事及び受変電設備更新工事を実施した。また、土砂災害特別警戒区域に指定された渋沢中学校急傾斜面の安全対策を講じるため、法面改修工事を実施した。

ア 委託内訳

・鶴巻中学校外壁等塗装アスベスト含有調査委託業務	84,700 円
--------------------------	----------

イ 工事内訳

・鶴巻中学校屋上防水工事	19,162,000 円
・東中学校高压電気引込ケーブル等改修工事 （繰越明許分）	1,969,000 円
・渋沢中学校法面改修工事	102,880,800 円

ウ 補償、補填及び賠償金

・西中学校多目的型体育館等整備工事に係る周辺住宅補填等	46,200 円
-----------------------------	----------

(53) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
126,000	126,000	国庫		地方債		126,000
		県費		その他		

魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図るため、各幼稚園等教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(54) 幼稚園型一時預かり事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,859,000	9,001,918	国庫	2,668,000	地方債		1,993,395
		県費	2,335,000	その他	2,005,523	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、全幼稚園において長期休業期間中も実施するなど、安定的かつ継続的な運営に努めた。

- ・園児数 274人（5月1日現在）
- ・利用者数 延べ 1,402人（月当たり平均利用者数 17人/園）
- ・利用回数 延べ 8,145回（月当たり平均利用回数 96.96回/園）

(55) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
83,463,800	77,837,767	国庫		地方債		77,837,767
		県費		その他		

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。

- ・市立幼稚園 7園（5月1日現在）
- ・園児数 274人（5月1日現在）
- ・職員数 教諭 35人（うち園長7人、副園長1人、教頭6人） 加配教諭等 25人（5月1日現在）

(56) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
159,000	114,812	国庫		地方債		114,812
		県費		その他		

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
尿検査	272	74,800	園児全員
その他	—	40,012	検診器具滅菌委託
計		114,812	

(57) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
900,000	744,678	国庫		地方債	744,678
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検 診 名	受検者数(人)	金額(円)	対 象 者
健康診断	44	435,600	教職員全員
消化器検診	19	87,780	教職員 (35 歳以上)
大腸がん検診	27	41,580	教職員 (35 歳以上)
特定健康診査	30	3,300	教職員 (40 歳以上 74 歳以下)
子宮がん検診	16	63,360	女性教職員等 (20 歳以上)
乳がん検診	14	70,840	女性教職員等 (40 歳以上)
計		702,460	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数(人)	受診者数(人)	金額(円)	対 象 者
69	63	42,218	県費及び市費の全教職員

(58) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
86,000	84,075	国庫		地方債	84,075
		県費		その他	

幼稚園の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

・対象園児数 295 人

(59) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
225,000	106,550	国庫		地方債	106,550
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭に給食費（牛乳代等及び副食費（上幼稚園対象））を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 10 人

(60) 幼稚園施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
30,366,000	21,793,200	国庫		地方債	6,400,000	15,393,200
		県費		その他		

快適な学習環境及び幼稚園施設の機能を維持するため、経年劣化が進行している幼稚園施設の屋上防水工事を実施した。

また、ほりかわ幼稚園では令和7年度の公私連携幼保連携型認定こども園化を見据え、隣接する堀川小学校屋内運動場棟の一部に幼稚園機能を移転するため、施設整備改修工事を実施した。

さらに、強風の影響により、躯体が損傷した飼育小屋の解体工事を実施した。

工事内訳

- ・西幼稚園新園舎屋上防水改修工事 6,905,800 円
- ・ほりかわ幼稚園施設整備改修工事 14,491,400 円
- ・本町幼稚園飼育小屋解体工事 396,000 円

(61) 生涯学習講座開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
612,000	589,110	国庫		地方債		589,110
		県費		その他		

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き、「はだの生涯学習講座」を開催した。

- ・講座回数 9 回
- ・参加者数 延べ954 人

(62) たけのこ学級開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
171,000	75,420	国庫		地方債		75,420
		県費		その他		

義務教育を修了した知的障害者の生涯学習・社会参加の機会を提供するため、ボランティアと協働しながら「たけのこ学級」を開催した。

- ・学級の開催 原則、毎月第3日曜日（11回開催）
- ・学級生 38 人 参加者数 延べ213 人
- ・ボランティア 24 人 参加者数 延べ114 人

(63) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,040,093	929,567	国庫		地方債		820,567
		県費	109,000	その他		

家庭教育の在り方や家族の心のつながりを見つめ直すとともに、報徳仕法によるまちづくり・ひとづくりを考えるための機会を提供した。

ア 家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、家族のきずなを深めるため、「第14回秦野市親子川柳大会」を開催した（応募作品1,428句）。

イ 「家庭教育支援講演会」に渡邊元美氏（元横浜高等学校野球部合宿所寮母、関東学院大学栄養学部管理栄養学科客員教授）を招き、対面での講演のほか、市公式 YouTube「はだのモーピク」で限定公開による動画配信を行った（参加者は対面125人、動画27人）。

ウ 「第28回全国報徳サミット御殿場市大会」への市民参加ツアーを実施した（参加者54人）。

(64) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,704,508	5,603,430	国庫		地方債		5,410,370
		県費		その他	193,060	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用し、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

ア 秦野たばこ祭に合わせて、「秦野たばこ資料展」を開催した。

イ 寄贈資料等の修理やデジタル化を実施した。

ウ 所蔵図書、新聞記事の目録を作成した。

エ 所蔵写真のデジタル化を行った。

(65) 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,926,000	4,926,000	国庫		地方債		1,763,172
		県費		その他	3,162,828	

東海大学の海洋調査研修船「望星丸」を借用し、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象に、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を超えた交流を通じて、連帯の心を育てることを目的として「洋上体験研修」を実施した。

なお、事業実施に当たっては、（公財）神奈川県市町村振興協会の市町村共同事業助成金を活用した。

- ・実施日 事前研修 7月15日
 本研修 8月5日～7日
- ・行程 清水港～駿河湾内（御前崎港）～清水港
- ・参加者数 研修生 75人 職員等 18人

(66) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3, 111, 830	2, 606, 497	国庫		地方債		2, 309, 347
		県費		その他	297, 150	

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財等の学習機会を提供した。
 ア 文化財保護強調週間に合わせて、11月1日から5日まで、所有者の協力を得て、はだの歴史博物館ほか3か所で市指定重要文化財の特別公開を実施した。

イ 市内の歴史文化を紹介する「はだの歴史博物館企画展」を9回開催した。

企 画 展 名	延べ来場者数（人）
秦野の年中行事	5, 831
丹沢山麓の縄文集落－秦野の縄文土器－	7, 025
秦野の街並みと記憶	2, 719
震生湖 保存と活用の歩み	11, 463
関東大震災、その時 秦野では。	10, 388
学制150年 われらの学び舎ヒストリー－昔はみんな子どもだった－	9, 138
村の戦いと暮らし－江戸時代の秦野－	9, 625
お金のはなしあれやこれ－お金をとおして見る秦野の歴史－	7, 413
戦争と人びとの生活～戦いは、戦地だけではない～	11, 239

ウ 市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き、「ミュージアムさくら塾」を5回開催した。

エ 小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として、「ミュージアムさくら工房親子まが玉作り教室」を開催した。

オ 市内の文化財や歴史的風景を歩きながら見学する「ミュージアム青空レクチャー」を4回開催した。

カ 古墳公園及び博物館への誘客を図るため、クイズラリー「はだの歴史探検」や体験教室「古墳 de YOGA」の実施や、古墳公園に飲食店を出店する「さくらいち」、「お花見フェア」を開催した。

キ 国登録記念物である震生湖の誕生100周年を記念して、式典の開催などの事業を実施した。

(67) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7, 982, 000	7, 352, 950	国庫		地方債		1, 506, 950
		県費		その他	5, 846, 000	

市民共有の財産である文化財の指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

ア 文化財保存対策

- ・二子塚古墳、念仏塚古墳草刈及び桜土手古墳公園樹木伐採等
- ・宝蓮寺木造二王立像修理事業、國栄稲荷神社公孫樹せん定事業、金剛寺阿弥陀三尊立像防犯対策事業及び蔵林寺米倉丹後守一族墓の枯損木撤去事業への補助

イ 指定文化財保存管理奨励金等

区 分	対象 (件)
保存管理奨励金	23
史跡清掃管理謝礼	1
計	24

ウ 市指定文化財の状況

区 分	対象 (件)
有形 (重要) 文化財 (建造物)	4
有形 (重要) 文化財 (絵画)	1
有形 (重要) 文化財 (彫刻)	15
有形 (重要) 文化財 (考古資料)	4
有形文化財 (民俗資料)	3
無形文化財 (民俗資料)	3
史 跡	3
天然記念物	4
計	37

エ 市重要文化財に指定する無形民俗文化財の保存団体に補助金を交付した。

・ 瓜生野百八松明保存会	59,000 円	・ 瓜生野盆踊り保存会	36,000 円
・ 秦野ささら踊り保存会	25,000 円	・ 下大槻百八炬火保存会	45,000 円

(68) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
8,105,742	8,009,933	国庫	1,000,000	地方債	6,676,933
		県費	333,000	その他	

未周知の埋蔵文化財を掘り起こし、保護するため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した(調査件数 22 件)。

また、発掘調査報告書「秦野の遺跡 16 大原遺跡」を刊行した。

(69) 桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
13,656,920	12,563,179	国庫		地方債	12,186,399
		県費		その他 376,780	

桜土手古墳公園・はだの歴史博物館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

・ 入館者数 延べ 49,650 人 (開館日数 295 日)

(70) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,611,000	2,284,403	国庫		地方債	1,561,193
		県費		その他 723,210	

教育、芸術及び文化に関する各種事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア 公民館の自主事業 (11 館) 事業数 408 事業 事業日数 808 日 参加者数 延べ 36,747 人

イ 公民館利用状況 開館日数： 348 日

施設名(部屋数)	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
西 公 民 館 (5)	1,740	1,591	91.4	3,212	38,157
上 公 民 館 (5)	1,740	632	36.3	958	10,440
南 公 民 館 (6)	2,088	1,577	75.5	3,121	34,080
北 公 民 館 (6)	2,088	1,484	71.1	2,442	29,307
大根公民館 (5)	1,740	1,302	74.8	2,649	29,956
東 公 民 館 (6)	2,088	1,400	67.0	2,344	29,503
鶴巻公民館 (6)	2,088	1,403	67.2	2,738	31,923
渋沢公民館 (6)	2,088	1,277	61.2	1,927	24,047
本町公民館 (7)	2,436	2,037	83.6	4,376	61,822
南が丘公民館 (7)	2,436	1,733	71.1	3,459	37,876
堀川公民館 (6)	2,088	1,724	82.6	3,912	39,346
計	22,620	16,160	71.4	31,138	366,457

※利用可能日数は、開館日数に部屋数（ ）内を乗じたもの（児童室を除く。）

(71) 公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
268,050,000	171,484,830	国庫		地方債	117,900,000
		県費		その他	33,226,380
					20,358,450

公民館の計画的な改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な利用環境とするため、施設整備を実施した。

また、公民館の照明設備の更新工事を実施した。

工事内容

- ・上公民館受水槽設備更新工事 5,504,400 円
- ・公民館トイレ改修工事（鶴巻、渋沢、南が丘、堀川） 20,814,750 円
- ・公民館照明設備更新工事（上、北、東、鶴巻、渋沢、本町、南が丘、堀川） 131,665,050 円
- ・鶴巻公民館ガラス屋根改修工事 12,411,630 円
- ・鶴巻公民館雑用水ポンプ更新工事 1,089,000 円

(72) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
595,000	508,820	国庫		地方債	
		県費	284,000	その他	22,200
					202,620

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的として、地域住民の参画を得て放課後の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民と交流する場を創出した。

- ・開催回数 15 回
- ・登録児童数 42 人 (参加者数 延べ 332 人)
- ・登録ボランティア 48 人 (参加者数 延べ 101 人)

(73) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
25, 104, 583	18, 041, 529	国庫		地方債		17, 981, 433
		県費		その他	60, 096	

老朽化等により不具合が生じた空調機チラーユニットなどのほか、利用者の快適な利用環境を整えるため、1 階の無線通信設備を修繕した。

また、図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

- ・光熱水費 193, 240 円
- ・修繕料 1, 280, 378 円
- ・委託料 8, 218, 606 円
- ・負担金 (電気料金) 7, 044, 059 円
- ・その他施設管理費 1, 305, 246 円

(74) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
16,797,300	16,747,859	国庫		地方債		16,730,203
		県費		その他	17,656	

市民の幅広い生涯学習活動に資するよう、利用者のニーズに留意し、多様な分野の図書、記録、その他必要な資料の整備に努めた。

- ・図書購入 一般書 3, 738 冊 児童書 2, 935 冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 19 タイトル 雑誌 138 タイトル
- ・新聞等の製本 新聞 3 タイトル その他 1 タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 516, 709 冊

(75) 読書活動推進事業費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
5, 841, 120	4, 927, 348	国庫		地方債		4, 797, 348
		県費		その他	130, 000	

市民の学習活動に資するよう、時節に応じた資料の紹介、展示等をするとともに、子どもの読書への関心を高めるため、学校見学の受入れや団体貸出等を実施し、読書活動の推進を図った。

- ・入館者数 延べ 206, 440 人
- ・貸出登録者数 60, 090 人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 671 人
- ・読書手帳配布数 943 冊

(76) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
2, 298, 123	2, 192, 144	国庫		地方債		2, 169, 144
		県費		その他	23, 000	

本市出身の歌人である前田夕暮の功績を伝えるとともに、短歌のふるさとづくり事業を進めるため、前田夕暮記念室を運営するとともに、前田夕暮生誕 140 周年を記念とし、定例の夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会を開催したほか、記念事業として夕暮講座やギャラリートークの開催に加え、全ての中学校で出前講座を実施した。

- ・第 36 回夕暮祭短歌大会応募数 1, 753 首
- ・第 37 回夕暮記念こども短歌大会応募数 2, 671 首

(77) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特定財源				
122, 555	98, 055	国庫		地方債		98, 055
		県費		その他		

視聴覚教育資料（16 ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的に開催した。

- ・映画会 実施回数 30 回 参加者数 延べ 929 人
- ・16 ミリ映写機貸出数 延べ 2 台
- ・16 ミリフィルム貸出数 延べ 10 本

(78) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
150, 000	132, 000	国庫		地方債		78, 200
		県費		その他	53, 800	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テ ー マ	回数(回)	延べ受講者数(人)
前田夕暮とその時代	5	112
萬葉集の世界 22 巻四を読む一旅の空から一	5	119
計	10	231

(79) 電子図書館運営経費

[図書館]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
2, 124, 000	2, 123, 863	国庫		地方債	2, 123, 863
		県費		その他	

電子書籍コンテンツの充実を図ったほか、学校との協働として市内読書活動推進校の児童生徒及び教職員に電子図書館専用の ID を一括配布するとともに、同時に複数人が閲覧できる電子書籍コンテンツを導入し、利用者の利便性の向上を図った。

- ・ログイン回数（4月1日～令和6年3月31日） 延べ 14,665 回
- ・貸出回数（4月1日～令和6年3月31日） 延べ 6,108 回
- ・コンテンツ数 商用コンテンツ 10,679 タイトル
独自コンテンツ 12 タイトル 合計 10,691 タイトル
- ・ライセンス別コンテンツ数 単位：タイトル

ライセンス販売型	期間限定型	期間内読み放題	制限なし
126	159	2,346	8,048

(10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

予 算 現 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
4, 286, 484, 000	4, 274, 616, 050	国庫		地方債		4, 243, 666, 776
		県費		その他	30, 949, 274	

令和 5 年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成 10 年度大根地区消防力整備事業債（借入額 26,000 千円、利率 2.1%、償還期間 25 年、借入先 神奈川県）であり、これを含めて次のとおり償還した。

- ・償還元金 353 件 4, 207, 961, 279 円
- ・償還利子 418 件 66, 654, 771 円

なお、償還元金の中には、財政調整基金（令和 3 年度の普通交付税として追加交付された臨時財政対策債償還基金費分）を財源とした臨時財政対策債の繰上償還額 846, 605, 000 円が含まれている。